

令和 5 年 度

甲府市公営企業会計決算審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 1 9 号

令和 6 年 8 月 2 日

甲府市長 樋 口 雄 一 様

甲府市監査委員 塚 原 工

同 雨 宮 均

同 鮫 田 光 一

令和 5 年度甲府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度甲府市
地方卸売市場事業会計、甲府市病院事業会計、甲府市下水道事業会計、甲府市水道
事業会計及び甲府市簡易水道等事業会計の各決算を甲府市監査基準に基づき審査し
たので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の実施場所及び日程	1
6	審査の結果	1
7	その他	2

甲府市地方卸売市場事業会計

1	予算の執行状況について	3
2	経営成績について	4
3	財政状態について	5
4	業務実績について	6
5	むすび	6
	審査資料（別表）	8

甲府市病院事業会計

1	予算の執行状況について	21
2	経営成績について	22
3	財政状態について	23
4	業務実績について	24
5	むすび	25
	審査資料（別表）	28

甲府市下水道事業会計

1	予算の執行状況について	43
2	経営成績について	44
3	財政状態について	46
4	業務実績について	47
5	むすび	47
	審査資料（別表）	50

甲府市水道事業会計

1 予算の執行状況について	61
2 経営成績について	62
3 財政状態について	64
4 業務実績について	65
5 むすび	65
審査資料（別表）	68

甲府市簡易水道等事業会計

1 予算の執行状況について	81
2 経営成績について	82
3 財政状態について	83
4 業務実績について	84
5 むすび	84
審査資料（別表）	86

分析項目の説明	99
---------------	----

令和 5 年度甲府市公営企業会計決算審査意見

1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査で、甲府市監査基準に準拠して審査を実施した。

2 審査の対象

令和 5 年度公営企業会計

甲府市地方卸売市場事業会計

甲府市病院事業会計

甲府市下水道事業会計

甲府市水道事業会計

甲府市簡易水道等事業会計

3 審査の着眼点

公営企業会計について、各会計の決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営並びに基金の運用が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の主な実施内容

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成され、かつ、当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

5 審査の実施場所及び日程

(1)実施場所

市立甲府病院会議室、甲府市地方卸売市場会議室、甲府市上下水道局会議室

(2)日程

令和 6 年 6 月 3 日から令和 6 年 8 月 2 日まで

6 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

また、審査の概要と意見については、各事業会計において示すとおりである。

7 その他

決算報告書については、消費税及び地方消費税相当額を含めて収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第 19 条の規定により、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

なお、消費税及び地方消費税は、一般課税制度によるものである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とし、また、比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

甲府市地方卸売市場事業会計

1 予算の執行状況について

令和5年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 375,919,000 円に対し、決算額 356,224,724 円（うち仮受消費税及び地方消費税 21,853,292 円）であり、収入率は 94.8%である。収入の内訳は、営業収益 238,467,040 円、営業外収益 117,757,684 円となっている。

支 出

予算額 370,200,000 円に対し、決算額 344,659,537 円（うち仮払消費税及び地方消費税 14,635,544 円）であり、執行率は 93.1%である。支出の内訳は、営業費用 307,057,765 円、営業外費用 37,601,772 円となっている。

ア 収入の予算に対して増又は減となったもの

営業収益は 12,038,960 円の減である。これは、その他の営業収益 18,771,354 円の減、売上高割使用料 4,234,539 円、施設使用料 2,497,855 円の増によるものである。

営業外収益は 7,652,316 円の減である。これは、他会計補助金 7,635,899 円、受取利息及び配当金 19,420 円の減、雑収益 2,647 円、長期前受金戻入 356 円の増によるものである。

特別利益は 3,000 円の減である。これは、固定資産売却益、過年度損益修正益、その他特別利益の各 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 25,220,235 円となっている。内訳は、施設管理費 21,969,154 円、一般管理費 3,219,749 円、減価償却費 30,332 円、資産減耗費 1,000 円である。

営業外費用の不用額は 17,228 円となっている。内訳は、雑支出 15,872 円、支払利息及び企業債取扱諸費 856 円、消費税及び地方消費税 500 円である。

特別損失の不用額は 3,000 円となっている。内訳は、固定資産売却損、過年度損益修正損、その他特別損失の各 1,000 円である。

予備費については、予算額の全額 300,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 24,931,000 円に対し、決算額 24,930,165 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 1,290,951 円）であり、収入率は 100.0%である。

収入の内訳は、全額補助金である。

支 出

予算額 112,550,000 円に対し、決算額 108,047,936 円（うち仮払消費税及び地方消費税 3,317,436 円）であり、執行率は 96.0%である。

支出の内訳は、建設改良費 58,187,606 円、企業債償還金 49,860,330 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 83,117,771 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,026,485 円、過年度分損益勘定留保資金 81,091,286 円で補填されている。

ア 支出の予算に対して不用額となったもの

資本的支出の不用額は 4,502,064 円となっている。内訳は、建設改良費 4,501,394 円、企業債償還金 670 円である。

イ 建設改良費について

内訳は、市場青果棟事務所空調設備取替工事 13,794,000 円、市場水産棟事務所空調設備取替工事 10,747,000 円、市場定温倉庫冷凍機取替工事 13,640,000 円、市場施設内積算電力量計取替工事 1,510,300 円、人件費 18,496,306 円である。

2 経営成績について

令和 5 年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 334,371,761 円に対し、総費用は 324,833,059 円で、差引 9,538,702 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 16,835,666 円（4.8%）の減、総費用は 25,840,160 円（7.4%）の減であり、純利益は 9,004,494 円（著増）の増となっている。

また、営業収支の損失は 75,634,147 円で、前年度に比べ 23,388,161 円（23.6%）の減である。

（1）収益について

ア 営業収益は 216,788,074 円で、前年度に比べ 5,558,197 円（2.5%）の減である。

これは、その他の営業収益 9,215,854 円の減、施設使用料 2,230,986 円、売上高割使用料 1,426,671 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 117,583,687 円で、前年度に比べ 11,277,469 円（8.8%）の減である。

これは、他会計補助金 8,844,055 円、長期前受金戻入 2,436,867 円、受取利息及び配当金 19,206 円の減、雑収益 22,659 円の増によるものである。

（2）費用について

ア 営業費用は 292,422,221 円で、前年度に比べ 28,946,358 円（9.0%）の減である。

これは、施設管理費 27,821,902 円、減価償却費 2,848,205 円の減、一般管理費 1,723,749 円の増によるものである。

イ 営業外費用は 32,410,838 円で、前年度に比べ 3,106,198 円（10.6%）の増である。

これは、関係業界補助費 4,500,000 円の増、雑支出 1,020,905 円、支払利息及び

企業債取扱諸費 372,897 円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：％)

分 析 項 目	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	18.5	17.4	18.8
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	74.1	69.2	75.0
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	362.8	439.7	430.6
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	102.9	100.2	107.9

- ・ 人件費対営業収益比率は、前年度比で 1.1 ポイントの増であり、営業収益の減少が主な要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率は、前年度比で 4.9 ポイントの増であり、営業費用の減少が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は、前年度比で 76.9 ポイントの減であり、関係業界補助費の増による、営業外費用の増加が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は、前年度比で 2.7 ポイントの増であり、施設管理費の減による、総費用の減少が主な要因である。

3 財政状態について

令和 5 年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 2,485,355,981 円で、前年度に比べ 35,892,376 円（1.4％）の減である。

また、資産の構成は、固定資産が 88.0％（前年度 88.8％）、流動資産が 12.0％（同 11.2％）となっている。

ア 固定資産は 2,188,045,143 円で、前年度に比べ 50,861,626 円（2.3％）の減である。
これは、建物 46,210,133 円、構築物 4,540,522 円、器具及び備品 189,971 円の減、建設仮勘定 79,000 円の増によるものである。

イ 流動資産は 297,310,838 円で、前年度に比べ 14,969,250 円（5.3％）の増である。
これは、現金預金 29,098,783 円の増、未収金 14,129,533 円の減によるものである。

また、未収金 20,858,133 円の内訳は、施設使用料、売上高割使用料及び電気使用料等の営業未収金 20,828,156 円、営業外未収金 29,977 円である。

(2) 負債について

負債総額は 869,543,576 円で、前年度に比べ 45,431,078 円 (5.0%) の減である。

ア 固定負債は 556,832,055 円で、前年度に比べ 50,237,256 円 (8.3%) の減である。
これは、企業債 50,237,256 円の減によるものである。

イ 流動負債は 135,069,852 円で、前年度に比べ 14,537,320 円 (12.1%) の増である。
これは、未払金 13,920,553 円、企業債 376,926 円、引当金 120,000 円、その他流動負債 119,841 円の増によるものである。

また、未払金 34,824,372 円の内訳は、委託料、光熱水費等の営業未払金 23,652,376 円、その他預り金等の営業外未払金 11,171,996 円である。

ウ 繰延収益は 177,641,669 円で、前年度に比べ 9,731,142 円 (5.2%) の減である。

(3) 資本について

資本総額は 1,615,812,405 円で、前年度に比べ 9,538,702 円 (0.6%) の増である。

ア 資本金は 1,581,574,827 円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金は 34,237,578 円で、前年度に比べ 9,538,702 円の増である。
これは、当年度純利益を計上したことによる増である。

(4) 財務比率等について

3 か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

令和 5 年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

甲府市地方卸売市場は、生鮮食料品等の流通における基幹的なインフラで、県内唯一の公設市場として、安全で安心な生鮮食料品等の安定供給に努めており、健全で効率的な運営に取り組んでいる。

令和 5 年度の卸売業者の取扱数量は 37,804 t で、前年度と比較して 403 t (1.1%) 増加し、取扱金額は 17,349,851 千円で、前年度と比較して 618,836 千円 (3.7%) の増加となった。青果では、取扱数量は 29,850 t で、前年度に比べ 514 t (1.8%) 増加し、取扱金額は 10,321,377 千円で、前年度に比べ 655,434 千円 (6.8%) 増加した。一方、水産では、取扱数量は 7,954 t で、前年度に比べ 111 t (1.4%) 減少し、取扱金額は 7,028,474 千円で、前年度に比べ 36,598 千円 (0.5%) 減少した。

市場施設整備については、「甲府市地方卸売市場整備計画」(令和 3 年度～令和 5 年

度)に基づき、老朽化対策として青果棟事務所空調設備取替工事、水産棟事務所空調設備取替工事及び施設内積算電力量計取替工事、衛生管理対策として定温倉庫冷凍機取替工事の合計4件の建設改良工事を実施した。

経営戦略の推進については、市場関係者で構成する専門部会(整備部会)での検討を踏まえ、次期計画である「甲府市地方卸売市場整備計画」(令和6年度～令和8年度)を策定した。

令和5年度甲府市地方卸売市場事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 「甲府市地方卸売市場整備計画」と「甲府市地方卸売市場経営戦略」の整合性を保ちながら、市場経営の健全化を図ること。

また、市場の資産のさらなる活用について、多角的に検討すること。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額
1 市場事業収益	375,919,000	0	0
1 営業収益	250,506,000	0	0
1 売上高割使用料	39,348,000	0	0
2 施設使用料	138,825,000	0	0
3 その他の営業収益	72,333,000	0	0
2 営業外収益	125,410,000	0	0
1 受取利息及び配当金	231,000	0	0
2 他会計補助金	70,703,000	0	0
3 長期前受金戻入	33,370,000	0	0
4 雑収益	21,106,000	0	0
3 特別利益	3,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・％)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	375,919,000	356,224,724	△ 19,694,276	94.8	100.0	100.0
	250,506,000	238,467,040	△ 12,038,960	95.2	66.6	66.9
	39,348,000	43,582,539	4,234,539	110.8	10.5	12.2
	138,825,000	141,322,855	2,497,855	101.8	36.9	39.7
	72,333,000	53,561,646	△ 18,771,354	74.0	19.2	15.0
	125,410,000	117,757,684	△ 7,652,316	93.9	33.4	33.1
	231,000	211,580	△ 19,420	91.6	0.1	0.1
	70,703,000	63,067,101	△ 7,635,899	89.2	18.8	17.7
	33,370,000	33,370,356	356	100.0	8.9	9.4
	21,106,000	21,108,647	2,647	100.0	5.6	5.9
	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による額
1 市場事業費用	370,200,000	0	0	0	0
1 営業費用	332,964,000	0	△ 686,000	0	0
1 一般管理費	49,717,000	0	0	0	0
2 施設管理費	177,778,000	0	△ 686,000	0	0
3 減価償却費	105,468,000	0	0	0	0
4 資産減耗費	1,000	0	0	0	0
2 営業外費用	36,933,000	0	686,000	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,163,000	0	0	0	0
2 関係業界補助費	23,235,000	0	0	0	0
3 消費税及び地方 消費税	8,225,000	0	686,000	0	0
4 雑支出	310,000	0	0	0	0
3 特別損失	3,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	1,000	0	0	0	0
4 予備費	300,000	0	0	0	0
1 予備費	300,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	370,200,000	344,659,537	0	25,540,463	93.1	100.0	100.0
	332,278,000	307,057,765	0	25,220,235	92.4	89.8	89.1
	49,717,000	46,497,251	0	3,219,749	93.5	13.4	13.5
	177,092,000	155,122,846	0	21,969,154	87.6	47.8	45.0
	105,468,000	105,437,668	0	30,332	100.0	28.5	30.6
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	37,619,000	37,601,772	0	17,228	100.0	10.2	10.9
	5,163,000	5,162,144	0	856	100.0	1.4	1.5
	23,235,000	23,235,000	0	0	100.0	6.3	6.7
	8,911,000	8,910,500	0	500	100.0	2.4	2.6
	310,000	294,128	0	15,872	94.9	0.1	0.1
	3,000	0	0	3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0
	300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0

(2) 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規 定による繰越 財 源 充 当 額	法に 係る 繰越 財 源 充 当 額
1 資本的收入	24,931,000	0	0	0
1 補助金	24,930,000	0	0	0
1 他会計補助金	24,930,000	0	0	0
2 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第26条の規 定による繰越 財 源 充 当 額	法に 係る 繰越 財 源 充 当 額
1 資本的支出	112,550,000	0	0	0	0
1 建設改良費	62,689,000	0	0	0	0
1 施設整備費	62,689,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	49,861,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	49,861,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

		決 算 額	予 算 額 に の 比 増 べ 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 比 率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	24,931,000	24,930,165	△ 835	100.0	100.0	100.0
	24,930,000	24,930,165	165	100.0	100.0	100.0
	24,930,000	24,930,165	165	100.0	100.0	100.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

(単位：円・％)

		決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額			予算額	決算額
	112,550,000	108,047,936	0	0	4,502,064	96.0	100.0	100.0
	62,689,000	58,187,606	0	0	4,501,394	92.8	55.7	53.9
	62,689,000	58,187,606	0	0	4,501,394	92.8	55.7	53.9
	49,861,000	49,860,330	0	0	670	100.0	44.3	46.1
	49,861,000	49,860,330	0	0	670	100.0	44.3	46.1

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
市場事業費用	324,833,059	97.1	350,673,219	99.8	92.6
営業費用	292,422,221	87.5	321,368,579	91.5	91.0
一般管理費	45,927,841	13.7	44,204,092	12.6	103.9
施設管理費	141,056,712	42.2	168,878,614	48.1	83.5
減価償却費	105,437,668	31.5	108,285,873	30.8	97.4
営業外費用	32,410,838	9.7	29,304,640	8.3	110.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,162,144	1.5	5,535,041	1.6	93.3
関係業界補助費	23,235,000	6.9	18,735,000	5.3	124.0
雑支出	4,013,694	1.2	5,034,599	1.4	79.7
小 計	324,833,059	97.1	350,673,219	99.8	92.6
当年度純利益	9,538,702	2.9	534,208	0.2	1,785.6
合 計	334,371,761	100.0	351,207,427	100.0	95.2

計 算 書

(単位：円・%)

	貸 方 (収 益)					
科 目	令和5年度		令和4年度		前 年 度 に 対 す る 比 率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
市場事業収益	334,371,761	100.0	351,207,427	100.0		95.2
営業収益	216,788,074	64.8	222,346,271	63.3		97.5
売上高割使用料	39,620,466	11.8	38,193,795	10.9		103.7
施設使用料	128,475,324	38.4	126,244,338	35.9		101.8
その他の営業収益	48,692,284	14.6	57,908,138	16.5		84.1
営業外収益	117,583,687	35.2	128,861,156	36.7		91.2
受取利息及び配当金	211,580	0.1	230,786	0.1		91.7
他会計補助金	63,067,101	18.9	71,911,156	20.5		87.7
長期前受金戻入	33,370,356	10.0	35,807,223	10.2		93.2
雑収益	20,934,650	6.3	20,911,991	6.0		100.1
合 計	334,371,761	100.0	351,207,427	100.0		95.2

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				
	令和5年度		令和4年度		前年度に 対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固定資産	2,188,045,143	88.0	2,238,906,769	88.8	97.7
有形固定資産	1,884,775,343	75.8	1,935,636,969	76.8	97.4
土地	440,752,000	17.7	440,752,000	17.5	100.0
建物	1,319,395,710	53.1	1,365,605,843	54.2	96.6
構築物	102,484,248	4.1	107,024,770	4.2	95.8
器具及び備品	20,474,385	0.8	20,664,356	0.8	99.1
建設仮勘定	1,669,000	0.1	1,590,000	0.1	105.0
無形固定資産	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
電話加入権	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
投資その他の資産	303,000,000	12.2	303,000,000	12.0	100.0
投資有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
長期貸付金	300,000,000	12.1	300,000,000	11.9	100.0
流動資産	297,310,838	12.0	282,341,588	11.2	105.3
現金預金	276,452,705	11.1	247,353,922	9.8	111.8
未収金	20,858,133	0.8	34,987,666	1.4	59.6
合 計	2,485,355,981	100.0	2,521,248,357	100.0	98.6

対 照 表

(単位：円・%)

	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					
	科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に 対する 比 率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	固定負債	556,832,055	22.4	607,069,311	24.1	91.7
	企業債	553,565,984	22.3	603,803,240	23.9	91.7
	建設改良費等企業債	553,565,984	22.3	603,803,240	23.9	91.7
	引当金	3,266,071	0.1	3,266,071	0.1	100.0
	修繕引当金	3,266,071	0.1	3,266,071	0.1	100.0
	流動負債	135,069,852	5.4	120,532,532	4.8	112.1
	企業債	50,237,256	2.0	49,860,330	2.0	100.8
	建設改良費等企業債	50,237,256	2.0	49,860,330	2.0	100.8
	未払金	34,824,372	1.4	20,903,819	0.8	166.6
	引当金	4,913,000	0.2	4,793,000	0.2	102.5
	賞与引当金	4,108,000	0.2	4,009,000	0.2	102.5
	法定福利費引当金	805,000	0.0	784,000	0.0	102.7
	その他流動負債	45,095,224	1.8	44,975,383	1.8	100.3
	繰延収益	177,641,669	7.1	187,372,811	7.4	94.8
	長期前受金	1,174,442,803	—	1,150,803,589	—	—
	長期前受金	1,174,442,803	—	1,150,803,589	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 996,801,134	—	△ 963,430,778	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 996,801,134	—	△ 963,430,778	—	—
	資本金	1,581,574,827	63.6	1,581,574,827	62.7	100.0
	資本金	1,581,574,827	63.6	1,581,574,827	62.7	100.0
	剰余金	34,237,578	1.4	24,698,876	1.0	138.6
	利益剰余金	34,237,578	1.4	24,698,876	1.0	138.6
	当年度未処分利益剰余金	34,237,578	1.4	24,698,876	1.0	138.6
	合 計	2,485,355,981	100.0	2,521,248,357	100.0	98.6

別表 4

経 営 分 析

分 析 項 目	算 式	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	%	88.0	88.8	87.7
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	%	12.0	11.2	12.3
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	22.4	24.1	25.4
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	5.4	4.8	4.9
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	72.2	71.1	69.7
資 産 負 債 比 率	$\frac{\text{総 資 産}}{\text{負 債 総 額}} \times 100$	%	285.8	275.6	263.4
資 本 負 債 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 総 額}} \times 100$	%	206.3	196.0	183.7
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	122.0	124.8	125.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	93.1	93.3	92.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	220.1	234.2	252.9
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	220.1	234.2	252.9
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	204.7	205.2	246.8
負 債 比 率	$\frac{\text{負 債 合 計}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	48.5	51.0	54.4
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本金} \{ (\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2 \}}$	回	0.1	0.1	0.1
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均固定資産} \{ (\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2 \}}$	回	0.1	0.1	0.1
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産} \{ (\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2 \}}$	回	0.8	0.7	0.5
現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平均現金預金} \{ (\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2 \}}$	回	1.3	1.5	1.4
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均営業未収金} \{ (\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2 \}}$	回	7.8	10.4	26.8
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	102.9	100.2	107.9
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	74.1	69.2	75.0

※分析項目の説明は99ページ参照のこと。

比較表

※他市場 平均値	分 析
58.6	前年度比0.8ポイント減の要因は、固定資産が5千万円余減少したことによる。令和5年度値と他市場平均値との比較では、29.4ポイント高く、他市場と比較し、資本の固定化の傾向にある。
41.4	前年度比0.8ポイント増の要因は、流動資産において現金・預金が2千9百万円余増加したことによる。令和5年度値と他市場平均値との比較では、29.4ポイント低くなっている。
22.4	前年度比1.7ポイント減の要因は、固定負債が5千万円余減少したことによる。令和5年度値と他市場平均値との比較では、同水準である。固定負債の減少の要因は、令和6年度に支払予定の企業債元金償還金額を流動負債へ振替を行ったためである。
3.9	前年度比0.6ポイント増の要因は、流動負債において未払金が1千3百万円余増加したことによる。令和5年度値と他市場平均値との比較では、1.5ポイント高くなっている。
73.7	前年度比1.1ポイント増の要因は、総資本において固定負債が5千万円余減少したことによる。令和5年度値と他市場平均値との比較では、1.5ポイント低くなっている。
334.1	前年度比10.2ポイント増の要因は、負債総額が4千5百万円余減少したことによる。令和5年度値と他市場平均値との比較では、48.3ポイント低くなっている。負債総額の減少の要因は、令和6年度に支払予定の企業債元金償還金額の振替による固定負債の減である。
246.3	前年度比10.3ポイント増の要因は、負債総額が4千5百万円余減少したことによる。令和5年度値と他市場平均値との比較では、40.0ポイント低くなっている。負債総額の減少の要因は、令和6年度に支払予定の企業債元金償還金額の振替による固定負債の減である。
79.4	前年度比2.8ポイント減の要因は、固定資産が5千万円余減少したことによる。令和5年度値と他市場平均値との比較では、42.6ポイント高くなっている。
60.9	前年度比0.2ポイント減の要因は、固定資産が5千万円余減少したことによる。令和5年度値と他市場平均値との比較では、32.2ポイント高くなっている。
1,065.5	前年度比14.1ポイント減の要因は、流動負債において未払金が1千3百万円余増加したことによる。令和5年度値と他市場平均値との比較では、845.4ポイント低いが、比率は200%を超えており、流動性は確保している。
1,045.8	前年度比14.1ポイント減の要因は、流動負債において未払金が1千3百万円余増加したことによる。令和5年度値と他市場平均値との比較では、825.7ポイント低いが、比率は100%を超えており、流動性は確保している。
1,042.2	前年度比0.5ポイント減の要因は、流動負債において未払金が1千3百万円余増加したことによる。令和5年度値と他市場平均値との比較では、837.5ポイント低いが、比率は200%を超えており、流動性は確保している。
40.6	前年度比2.5ポイント減の要因は、負債総額が4千5百万円余減少したことによる。令和5年度値と他市場平均値との比較では、7.9ポイント高いが、比率は100%を下回っており経営の健全性は確保している。
0.04	前年度と同値であった。令和5年度値と他市場平均との比較では、自己資本の回転率は高くなっている。
0.03	前年度と同値であった。令和5年度値と他市場平均との比較では、固定資産の回転率は高くなっている。
0.04	前年度比0.1ポイント増の要因は、平均流動資産が1千1百万円余減少したことによる。令和5年度値と他市場平均との比較では、流動資産の回転率は高くなっている。
0.09	前年度比0.2ポイント減の要因は、当年度支出額が6千5百万円余減少したことによる。令和5年度値と他市場平均との比較では、現金預金の回転率は高くなっている。
11.3	前年度比2.6ポイント減の要因は、平均営業未収金が6百万円余増加したことによる。令和5年度値と他市場平均との比較では、未収金の回転率は低くなっている。
64.8	前年度比2.7ポイント増の要因は、営業費用が2千8百万円余減少したことによる。令和5年度値と他市場平均との比較では、38.1ポイント高くなっている。
59.8	前年度比4.9ポイント増の要因は、営業費用が2千8百万円余減少したことによる。令和5年度値と他市場平均との比較では、14.3ポイント高くなっている。

※他市場・・・令和4年度地方公営企業年鑑に記載されている法適用企業

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

(1) 取扱高の状況等

青果部（営業日数 249 日）

（単位：千円・t・％）

種別 区分		野菜	構成 比率	果実	構成 比率	加工品 その他	構成 比率	合計	構成 比率
取扱高	令和 5 年度	20,882	70.0	7,897	26.5	1,071	3.6	29,850	100.0
	令和 4 年度	20,236	69.0	8,062	27.5	1,038	3.5	29,336	100.0
売上高	令和 5 年度	5,842,427	56.6	4,173,704	40.4	305,246	3.0	10,321,377	100.0
	令和 4 年度	5,283,133	54.7	4,079,561	42.2	303,249	3.1	9,665,943	100.0

水産物部（営業日数 251 日）

（単位：千円・t・％）

種別 区分		鮮魚	構成 比率	冷凍 水産物	構成 比率	加工品 その他	構成 比率	合計	構成 比率
取扱高	令和 5 年度	2,564	32.2	1,747	22.0	3,643	45.8	7,954	100.0
	令和 4 年度	2,526	31.3	1,668	20.7	3,871	48.0	8,065	100.0
売上高	令和 5 年度	3,052,494	43.4	1,326,083	18.9	2,649,897	37.7	7,028,474	100.0
	令和 4 年度	3,068,946	43.4	1,216,995	17.2	2,779,131	39.3	7,065,072	100.0

(2) 市場施設使用料

（単位：円）

種別 区分		卸売場	事務所(甲)	倉庫	常温 冷蔵庫	定温倉庫	仲卸売場
使用料	令和 5 年度	11,354,640	14,720,640	642,481	2,455,200	3,643,200	14,823,434
	令和 4 年度	11,354,640	14,720,640	439,560	2,455,200	3,643,200	14,827,270

	低温 卸売場	配送 センター	買荷保管 積込所	冷蔵庫	事務所(乙)	駐車場	合計
	17,252,400	11,633,160	3,009,600	36,806,000	—	24,982,100	141,322,855
	17,252,400	11,633,160	3,009,600	36,960,000	—	22,573,100	138,868,770

甲 府 市 病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況について

令和5年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 10,026,784,000 円に対し、決算額 8,985,832,152 円（うち仮受消費税及び地方消費税 13,877,195 円）であり、収入率は 89.6%である。

収入の内訳は、医業収益 7,817,293,446 円、医業外収益 1,168,538,706 円となっている。

支 出

予算額 9,782,616,000 円に対し、決算額 9,301,964,615 円（うち仮払消費税及び地方消費税 179,271,707 円）であり、執行率は 95.1%である。

支出の内訳は、医業費用 8,916,288,530 円、医業外費用 356,495,085 円、特別損失 29,181,000 円となっている。

ア 収入の予算に対して増又は減となったもの

医業収益は 1,081,931,554 円の減である。これは、入院収益 751,783,137 円、外来収益 211,948,253 円、その他医業収益 118,200,164 円の減によるものである。

医業外収益は 40,981,706 円の増である。これは、補助金 32,153,000 円、その他医業外収益 16,292,540 円、受取利息及び配当金 4,771 円の増、他会計負担金 6,631,000 円、長期前受金戻入 837,605 円の減によるものである。

特別利益は 2,000 円の減である。これは、固定資産売却益、過年度損益修正益の各 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

医業費用の不用額は 480,540,470 円となっている。内訳は、経費 204,898,640 円、給与費 191,835,426 円、材料費 71,465,654 円、研究研修費 8,465,227 円、減価償却費 2,968,903 円、資産減耗費 906,620 円である。

医業外費用の不用額は 7,915 円となっている。内訳は、保育所運営費 3,188 円、支払利息及び企業債取扱諸費 2,288 円、消費税及び地方消費税 900 円、長期前払消費税償却 797 円、雑支出 647 円、雑損失 95 円である。

特別損失の不用額は 3,000 円となっている。内訳は、固定資産売却損、過年度損益修正損、その他特別損失の各 1,000 円である。

予備費については、予算額の全額 100,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 576,002,000 円に対し、決算額 574,962,000 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 558,535 円）であり、収入率は 99.8%である。

収入の内訳は、全額負担金補助金である。

支 出

予算額 909,310,000 円に対し、決算額 887,482,792 円（うち仮払消費税及び地方消費税 714,785 円）であり、執行率は 97.6%である。

支出の内訳は、建設改良費 80,174,634 円、企業債償還金 805,508,158 円、投資 1,800,000 円となっている。

不用額は 21,827,208 円であり、内訳は、建設改良費 21,826,366 円、企業債償還金 842 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 312,520,792 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 156,250 円、過年度分内部留保資金 312,364,542 円で補填されている。

2 経営成績について

令和 5 年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 8,971,954,957 円に対し、総費用は 9,291,144,348 円で、差引 319,189,391 円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 1,295,257,602 円（12.6%）の減、総費用は 94,639,310 円（1.0%）の増であり、1,389,896,912 円となった。

なお、医業収支の損失は 934,204,228 円で、前年度に比べ 126,512,863 円の減となっている。

（1）収益について

ア 医業収益は 7,807,587,666 円で、前年度に比べ 173,257,757 円（2.3%）の増である。

これは、入院収益 142,054,832 円、外来収益 98,926,002 円の増、その他医業収益 67,723,077 円の減によるものである。

イ 医業外収益は 1,164,367,291 円で、前年度に比べ 1,462,919,125 円（55.7%）の減である。

これは、補助金 1,447,969,730 円、長期前受金戻入 13,172,656 円、他会計負担金 4,333,000 円の減、その他医業外収益 2,553,211 円、受取利息及び配当金 3,050 円の増によるものである。

（2）費用について

ア 医業費用は 8,741,791,894 円で、前年度に比べ 46,744,894 円（0.5%）の増である。

これは、材料費 70,867,982 円、資産減耗費 15,599,366 円、研究研修費 5,439,662 円の増、減価償却費 32,195,261 円、経費 12,132,541 円、給与費 834,314 円の減によるものである。

また、総費用に占める医業費用の使途別構成は、給与費 52.7%（前年度 47.7%）、経費 18.7%（同 17.0%）、材料費 18.5%（同 16.0%）、減価償却費 3.7%（同 3.7%）等となっている。

イ 医業外費用は520,171,454円で、前年度に比べ20,780,071円(4.2%)の増である。
これは、雑支出40,114,139円の増、支払利息及び企業債取扱諸費16,574,584円、雑損失2,407,944円、保育所運営費351,540円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	62.7	64.2	64.1
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	89.3	87.8	87.5
医業外収益対医業外費用比率	$\frac{\text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 外 費 用}} \times 100$	223.8	526.1	472.2
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	96.6	111.6	131.4

- ・ 人件費対医業収益比率は、前年度比で1.5ポイントの減であり、医業収益の増加が主な要因である。
- ・ 医業収益対医業費用比率は、前年度比で1.5ポイントの増であり、医業収益の増加が主な要因である。
- ・ 医業外収益対医業外費用比率は、前年度比で302.3ポイントの減であり、医業外収益の減少(補助金の減少)が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は、前年度比で15.0ポイントの減であり、医業外収益の減少(補助金の減少)が主な要因である。

3 財政状態について

令和5年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は11,570,232,405円で、前年度に比べ854,722,301円(6.9%)の減である。
また、資産の構成は、固定資産が84.4%(前年度78.5%)、流動資産が15.6%(同21.5%)となっている。

ア 固定資産は9,765,273,431円で、前年度に比べ14,283,505円(0.1%)の増である。

これは、リース資産319,697,807円、長期貸付金1,800,000円の増、建物218,861,541円、器械及び備品80,149,106円、構築物6,101,452円、長期前払消費税2,102,203円の減によるものである。

イ 流動資産は1,804,958,974円で、前年度に比べ869,005,806円(32.5%)の減である。

これは、未収金829,469,684円(貸倒引当金含む)、現金預金50,333,782円の減、

貯蔵品 10,797,660 円の増によるものである。

また、未収金 1,233,443,821 円の内訳は、医業未収金 1,213,371,717 円（過年度未収金 20,790,453 円、本人負担分現年度未収金 46,334,042 円、保険請求分現年度未収金 1,102,764,458 円、交通事故他現年度未収金 43,482,764 円）、その他未収金 20,072,104 円である。

（２）負債について

負債総額は 9,197,361,161 円で、前年度に比べ 535,532,910 円（5.5%）の減である。

ア 固定負債は 4,667,332,288 円で、前年度に比べ 518,116,469 円（10.0%）の減である。

イ 流動負債は 1,814,428,145 円で、前年度に比べ 360,462,143 円（16.6%）の減である。

これは、一時借入金 400,000,000 円、未払金 16,500,400 円、引当金 1,558,853 円、企業債 606,614 円の減、リース債務 52,328,550 円、その他流動負債 5,875,174 円の増によるものである。

また、未払金 607,293,516 円の内訳は、3 月分給与費、経費等の医業未払金 439,228,636 円と貯蔵品等のその他未払金 168,064,880 円である。

ウ 繰延収益は 2,715,600,728 円で、前年度に比べ 343,045,702 円（14.5%）の増である。

（３）資本について

資本総額は 2,372,871,244 円で、前年度に比べ 319,189,391 円（11.9%）の減である。

ア 資本金は 11,981,248,847 円で、前年度と同額である。

イ 資本剰余金は 101,429,630 円で、前年度と同額である。

ウ 繰越欠損金前年度末残高 9,390,617,842 円と当年度純損失 319,189,391 円の合計 9,709,807,233 円が当年度未処理欠損金となり、翌年度へ繰り越される予定である。

（４）財務比率等について

3 か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

４ 業務実績について

令和 5 年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

市立甲府病院は、新型コロナウイルス感染症の対応について、医療体制を整え、発熱外来をはじめPCR検査やワクチン接種を実施するなど、公立病院としての重要な役割を担う中で、感染症法の改正により、令和6年3月26日に山梨県と協定を締結し、第一種協定指定医療機関（病床を確保する医療機関）及び第二種協定指定医療機関（発熱外来等を提供する医療機関）として指定を受けている。

令和5年度は、次のような取り組みが行われた。

経営改善に向けた取組については、「市立甲府病院経営強化プラン」に基づき、年度目標の達成に向け、院長・副院長と各診療科が意見交換を行う中で、診療科ごとに一日平均入院患者の目標値を設定し、その経過検証を行った。また、毎週経営状況等を集約した資料を各診療科等に配付、院内ポータルサイトに決算状況や経営方針を掲載、決算見込と収支改善に向けた対応策等の院内説明会のライブ配信を実施するなど、職員の経営に関する意識啓発を図っている。これらの取組により医業収支の改善が図られたが、引き続き、更なる収益確保や経費削減等、収支改善に向けた各種取組を実施する中で、経営基盤の強化及び持続可能な病院経営を目指している。

医師の確保については、山梨大学の協力を得て、全体では年度当初の医師数を維持し、専攻医の確保では、情報収集に努め、初期臨床研修医の確保では、山梨県臨床研修病院協議会と連携し、令和6年度に向けて、基幹型研修医3名及び協力型研修医1名の受入を決定した。看護師の確保については、病院見学の随時受付、見学説明会の開催（1回）、ホームページによるPR活動などに努め、16名を採用した。

地域医療連携については、甲府市医師会、甲府市医療問題連絡協議会、多職種による地域医療連携勉強会をオンラインで開催、笛吹市医師会と意見交換会を実施した。開業医訪問については、紹介件数等を勘案した計画的訪問と新規開業医訪問を実施し「顔の見える連携推進」を図った。また、紹介患者本人が電話で予約する「ダイレクト予約システム」は、件数が増加傾向であり、利便性の向上及び地域連携の推進が図られている。

災害医療への取組については、災害派遣医療チーム（DMAT）は、救急医療等を迅速に実行できるよう実践的訓練に参加するとともに、令和6年の石川県能登半島地震においては、派遣要請に基づき医療救護活動を行った。

RI検査問題への対応については、健康診断、専門家による相談、「過剰投与内部被曝被害者の会」との定期協議を実施しているところ、新たな示談締結には至らなかった。令和5年度末の示談締結済患者総数は130名であり、未締結15名の患者に対しては、引き続き個別対応等に努める。

こうした中、業務実績については、延べ入院患者数は93,524人（前年度86,084人）、延べ外来患者数は173,128人（同173,415人）、病床利用率は65.0%（同59.0%）で、延べ外来患者数は、ほぼ横ばいであるが、延べ入院患者数及び病床利用率は、増加した。また、収支決算は、収益的収入及び支出において、事業収益8,971,954,957円（対前年度比較12.6%の減）に対し、事業費用は9,291,144,348円（同1.0%の増）で、当年度純損失319,189,391円を計上した。前年度純利益1,070,707,521円から1,389,896,912円の減

少であるが、新型コロナウイルス感染症の補助金が 1,503,437,730 円減少したことが大きく影響している。

医業収支については、損失額は 934,204,228 円で、前年度に比べ 126,512,863 円の減少、医療収益対医業費用比率も 89.3%と前年度に比べ 1.5 ポイントの増加、さらに、人件費対医業収益比率も 62.7%と前年度に比べ 1.5 ポイントの低下など、全体的に改善はしているが、類似病院平均値に及ばない状況もあり、生産性が低い状況が続いている。

令和 5 年度甲府市病院事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 病院事業の経営分析において、給与費対医業収益比率が類似病院平均値を上回るなど様々な指標が悪化しており、改善が急務である。「市立甲府病院経営強化プラン」に掲げる数値目標の進捗管理を適宜適切に行い、自治体病院として、安定的で持続性のある経営基盤の確立に努めること。

また、集患力の強化による収益確保と経費削減については、病院職員一丸となって取り組むこと。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額
1 病院事業収益	9,794,095,000	232,689,000	0
1 医業収益	8,837,107,000	62,118,000	0
1 入院収益	5,662,369,000	△ 47,286,000	0
2 外来収益	2,469,852,000	109,404,000	0
3 その他医業収益	704,886,000	0	0
2 医業外収益	956,986,000	170,571,000	0
1 受取利息及び配当金	6,000	0	0
2 他会計負担金	679,579,000	0	0
3 補助金	9,820,000	170,571,000	0
4 長期前受金戻入	227,688,000	0	0
5 その他医業外収益	39,893,000	0	0
3 特別利益	2,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に對 する決算額 の 比 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	合 計					
	10,026,784,000	8,985,832,152	△ 1,040,951,848	89.6	100.0	100.0
	8,899,225,000	7,817,293,446	△ 1,081,931,554	87.8	88.8	87.0
	5,615,083,000	4,863,299,863	△ 751,783,137	86.6	56.0	54.1
	2,579,256,000	2,367,307,747	△ 211,948,253	91.8	25.7	26.3
	704,886,000	586,685,836	△ 118,200,164	83.2	7.0	6.5
	1,127,557,000	1,168,538,706	40,981,706	103.6	11.2	13.0
	6,000	10,771	4,771	179.5	0.0	0.0
	679,579,000	672,948,000	△ 6,631,000	99.0	6.8	7.5
	180,391,000	212,544,000	32,153,000	117.8	1.8	2.4
	227,688,000	226,850,395	△ 837,605	99.6	2.3	2.5
	39,893,000	56,185,540	16,292,540	140.8	0.4	0.6
	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による額
1 病院事業費用	9,549,927,000	232,689,000	0	0	0
1 医業費用	9,218,649,000	185,163,000	△ 6,983,000	0	0
1 給与費	5,093,135,000	0	0	0	0
2 材料費	1,605,017,000	184,137,000	0	0	0
3 経費	2,123,847,000	1,026,000	△ 15,743,000	0	0
4 減価償却費	350,286,000	0	0	0	0
5 資産減耗費	12,800,000	0	8,760,000	0	0
6 研究研修費	33,564,000	0	0	0	0
2 医業外費用	331,175,000	18,345,000	6,983,000	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	89,910,000	0	△ 1,211,000	0	0
2 長期前払消費税 償却	2,103,000	0	0	0	0
3 保育所運営費	59,099,000	0	△ 6,731,000	0	0
4 雑損失	2,640,000	0	△ 2,467,000	0	0
5 消費税及び地方 消費税	15,185,000	0	△ 7,257,000	0	0
6 雑支出	162,238,000	18,345,000	24,649,000	0	0
3 特別損失	3,000	29,181,000	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	29,181,000	0	0	0
3 その他特別損失	1,000	0	0	0	0
4 予備費	100,000	0	0	0	0
1 予備費	100,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	執行率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	9,782,616,000	9,301,964,615	0	480,651,385	95.1	100.0	100.0
	9,396,829,000	8,916,288,530	0	480,540,470	94.9	96.1	95.9
	5,093,135,000	4,901,299,574	0	191,835,426	96.2	52.1	52.7
	1,789,154,000	1,717,688,346	0	71,465,654	96.0	18.3	18.5
	2,109,130,000	1,904,231,360	0	204,898,640	90.3	21.6	20.5
	350,286,000	347,317,097	0	2,968,903	99.2	3.6	3.7
	21,560,000	20,653,380	0	906,620	95.8	0.2	0.2
	33,564,000	25,098,773	0	8,465,227	74.8	0.3	0.3
	356,503,000	356,495,085	0	7,915	100.0	3.6	3.8
	88,699,000	88,696,712	0	2,288	100.0	0.9	1.0
	2,103,000	2,102,203	0	797	100.0	0.0	0.0
	52,368,000	52,364,812	0	3,188	100.0	0.5	0.6
	173,000	172,905	0	95	99.9	0.0	0.0
	7,928,000	7,927,100	0	900	100.0	0.1	0.1
	205,232,000	205,231,353	0	647	100.0	2.1	2.2
	29,184,000	29,181,000	0	3,000	100.0	0.3	0.3
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	29,182,000	29,181,000	0	1,000	100.0	0.3	0.3
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費通次 繰越額に係る 財 源 充 当 額
1 資本的収入	547,582,000	28,420,000	0	0
1 負担金補助金	547,579,000	28,420,000	0	0
1 他会計負担金	542,647,000	0	0	0
2 国県補助金	4,932,000	28,420,000	0	0
2 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0
1 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0
3 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
4 寄附金	1,000	0	0	0
1 寄附金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額
1 資本的支出	880,890,000	28,420,000	0	0	0
1 建設改良費	73,581,000	28,420,000	0	0	0
1 資産購入費	46,795,000	28,420,000	0	0	0
2 建物工事費	9,613,000	0	0	0	0
3 リース債務支払額	17,173,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	805,509,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	805,509,000	0	0	0	0
3 投資	1,800,000	0	0	0	0
1 長期貸付金	1,800,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 比 率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	576,002,000	574,962,000	△ 1,040,000	99.8	100.0	100.0
	575,999,000	574,962,000	△ 1,037,000	99.8	100.0	100.0
	542,647,000	542,736,000	89,000	100.0	94.2	94.4
	33,352,000	32,226,000	△ 1,126,000	96.6	5.8	5.6
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

(単位：円・％)

		決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費繰越 繰越額			予算額	決算額
	909,310,000	887,482,792	0	0	21,827,208	97.6	100.0	100.0
	102,001,000	80,174,634	0	0	21,826,366	78.6	11.2	9.0
	75,215,000	57,296,929	0	0	17,918,071	76.2	8.3	6.5
	9,613,000	7,612,000	0	0	2,001,000	79.2	1.1	0.9
	17,173,000	15,265,705	0	0	1,907,295	88.9	1.9	1.7
	805,509,000	805,508,158	0	0	842	100.0	88.6	90.8
	805,509,000	805,508,158	0	0	842	100.0	88.6	90.8
	1,800,000	1,800,000	0	0	0	100.0	0.2	0.2
	1,800,000	1,800,000	0	0	0	100.0	0.2	0.2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業費用	9, 291, 144, 348	100. 0	9, 196, 505, 038	89. 6	101. 0
医業費用	8, 741, 791, 894	94. 1	8, 695, 047, 000	84. 7	100. 5
給与費	4, 898, 917, 105	52. 7	4, 899, 751, 419	47. 7	100. 0
材料費	1, 714, 621, 029	18. 5	1, 643, 753, 047	16. 0	104. 3
経費	1, 737, 100, 303	18. 7	1, 749, 232, 844	17. 0	99. 3
減価償却費	347, 317, 097	3. 7	379, 512, 358	3. 7	91. 5
資産減耗費	20, 653, 380	0. 2	5, 054, 014	0. 0	408. 7
研究研修費	23, 182, 980	0. 2	17, 743, 318	0. 2	130. 7
医業外費用	520, 171, 454	5. 6	499, 391, 383	4. 9	104. 2
支払利息及び 企業債取扱諸費	88, 696, 712	1. 0	105, 271, 296	1. 0	84. 3
長期前払消費税償却	2, 102, 203	0. 0	2, 102, 203	0. 0	100. 0
保育所運営費	47, 605, 414	0. 5	47, 956, 954	0. 5	99. 3
雑損失	157, 232	0. 0	2, 565, 176	0. 0	6. 1
雑支出	381, 609, 893	4. 1	341, 495, 754	3. 3	111. 7
特別損失	29, 181, 000	0. 3	2, 066, 655	0. 0	1, 412. 0
過年度損益修正損	29, 181, 000	0. 3	2, 066, 655	0. 0	1, 412. 0
小 計	9, 291, 144, 348	100. 0	9, 196, 505, 038	89. 6	101. 0
当年度純利益	—	—	1, 070, 707, 521	10. 4	—
合 計	9, 291, 144, 348	100. 0	10, 267, 212, 559	100. 0	90. 5

計 算 書

(単位：円・％)

貸 方 (収 益)						
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に 対する比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
病院事業収益	8,971,954,957	96.6	10,267,212,559	100.0	87.4	
医業収益	7,807,587,666	84.0	7,634,329,909	74.4	102.3	
入院収益	4,863,272,133	52.3	4,721,217,301	46.0	103.0	
外来収益	2,366,982,222	25.5	2,268,056,220	22.1	104.4	
その他医業収益	577,333,311	6.2	645,056,388	6.3	89.5	
医業外収益	1,164,367,291	12.5	2,627,286,416	25.6	44.3	
受取利息及び配当金	10,771	0.0	7,721	0.0	139.5	
他会計負担金	672,948,000	7.2	677,281,000	6.6	99.4	
補助金	212,544,000	2.3	1,660,513,730	16.2	12.8	
長期前受金戻入	226,850,395	2.4	240,023,051	2.3	94.5	
その他医業外収益	52,014,125	0.6	49,460,914	0.5	105.2	
特別利益	—	—	5,596,234	0.1	—	
固定資産売却益	—	—	34,614	0.0	—	
過年度損益修正益	—	—	5,561,620	0.1	—	
小 計	8,971,954,957	96.6	10,267,212,559	100.0	87.4	
当年度純損失	319,189,391	3.4	—	—	—	
合 計	9,291,144,348	100.0	10,267,212,559	100.0	90.5	

別表 3

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				前年度に対する比率
	令和5年度 金 額	構成比率	令和4年度 金 額	構成比率	
固定資産	9,765,273,431	84.4	9,750,989,926	78.5	100.1
有形固定資産	9,749,195,767	84.3	9,734,610,059	78.3	100.1
土地	4,092,856,308	35.4	4,092,856,308	32.9	100.0
建物	4,632,252,973	40.0	4,851,114,514	39.0	95.5
構築物	199,893,406	1.7	205,994,858	1.7	97.0
器械及び備品	492,192,540	4.3	572,341,646	4.6	86.0
車両	455,893	0.0	455,893	0.0	100.0
リース資産	331,544,647	2.9	11,846,840	0.1	2,798.6
無形固定資産	2,273,248	0.0	2,273,248	0.0	100.0
電話加入権	2,273,248	0.0	2,273,248	0.0	100.0
投資その他の資産	13,804,416	0.1	14,106,619	0.1	97.9
長期貸付金	9,600,000	0.1	7,800,000	0.1	123.1
長期前払消費税	4,204,416	0.0	6,306,619	0.1	66.7
流動資産	1,804,958,974	15.6	2,673,964,780	21.5	67.5
現金預金	460,382,361	4.0	510,716,143	4.1	90.1
未収金	1,233,443,821	10.7	2,062,524,230	16.6	59.8
貸倒引当金	△ 6,184,356	—	△ 5,795,081	—	—
貯蔵品	117,317,148	1.0	106,519,488	0.9	110.1
合 計	11,570,232,405	100.0	12,424,954,706	100.0	93.1

対 照 表

(単位：円・%)

	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					
	科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に 対する比 率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	固定負債	4,667,332,288	40.3	5,185,448,757	41.7	90.0
	企業債	3,170,759,083	27.4	3,975,660,627	32.0	79.8
	建設改良費等企業債	2,810,864,836	24.3	3,581,687,363	28.8	78.5
	その他の企業債	359,894,247	3.1	393,973,264	3.2	91.3
	他会計借入金	1,200,000,000	10.4	1,200,000,000	9.7	100.0
	建設改良費等長期借入金	1,200,000,000	10.4	1,200,000,000	9.7	100.0
	リース債務	296,573,205	2.6	9,788,130	0.1	3,029.9
	流動負債	1,814,428,145	15.7	2,174,890,288	17.5	83.4
	一時借入金	—	—	400,000,000	3.2	—
	企業債	804,901,544	7.0	805,508,158	6.5	99.9
	建設改良費等企業債	770,822,527	6.7	788,481,422	6.3	97.8
	その他の企業債	34,079,017	0.3	17,026,736	0.1	200.2
	リース債務	54,726,030	0.5	2,397,480	0.0	2,282.6
	未払金	607,293,516	5.2	623,793,916	5.0	97.4
	引当金	296,958,610	2.6	298,517,463	2.4	99.5
	賞与引当金	249,122,305	2.2	250,844,586	2.0	99.3
	法定福利費引当金	47,836,305	0.4	47,672,877	0.4	100.3
	その他流動負債	50,548,445	0.4	44,673,271	0.4	113.2
	繰延収益	2,715,600,728	23.5	2,372,555,026	19.1	114.5
	長期前受金	5,932,121,005	—	5,388,264,908	—	—
	長期前受金	5,932,121,005	—	5,388,264,908	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 3,216,520,277	—	△ 3,015,709,882	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 3,216,520,277	—	△ 3,015,709,882	—	—
	資本金	11,981,248,847	103.6	11,981,248,847	96.4	100.0
	資本金	11,981,248,847	103.6	11,981,248,847	96.4	100.0
	剰余金	△ 9,608,377,603	△ 83.0	△ 9,289,188,212	△ 74.8	103.4
	資本剰余金	101,429,630	0.9	101,429,630	0.8	100.0
	国県補助金	93,206,830	0.8	93,206,830	0.8	100.0
	受贈財産評価額	8,222,800	0.1	8,222,800	0.1	100.0
	利益剰余金	△ 9,709,807,233	△ 83.9	△ 9,390,617,842	△ 75.6	103.4
	当年度未処理欠損金	9,709,807,233	△ 83.9	9,390,617,842	△ 75.6	103.4
	合 計	11,570,232,405	100.0	12,424,954,706	100.0	93.1

別表 4

経営分析

分析項目	算式	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	※他施設 平均値
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	84.4	78.5	79.8	67.0
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	15.6	21.5	20.2	33.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	40.3	41.7	47.3	49.5
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	39.2	36.6	43.5	23.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	44.0	40.8	29.0	65.2
資産負債比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	125.8	127.7	110.1	152.6
資本負債比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	55.3	52.0	31.9	65.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	191.9	192.5	275.5	101.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	%	100.1	95.1	104.6	78.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	99.5	122.9	85.3	159.5
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	93.0	118.0	81.7	157.3
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	25.4	23.5	23.1	94.4
負債（総額）比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	180.7	192.2	313.7	88.9
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	1.5	1.8	2.7	1.4
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.8	0.8	0.7	1.0
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	3.5	2.9	3.7	2.0
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) / 2}$	回	22.6	20.2	31.7	—
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	6.4	5.8	6.5	4.5
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) / 2}$	回	15.1	15.0	14.8	44.6
総収益対総費用比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{特別利益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$	%	96.6	111.6	131.4	104.0
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	89.3	87.8	87.5	85.1
給与費対医業収益比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	62.7	64.2	64.1	58.9
医業外収益対医業外費用比率	$\frac{\text{医業外収益}}{\text{医業外費用}} \times 100$	%	223.8	526.1	472.2	493.6

※分析項目の説明は99ページ参照のこと

比較表

分 析	
固定資産には、（償却資産－償却済額）が含まれるため、新築など大型投資の後は、固定資産構成比率が高くなる。他施設に比べ比率が高い理由は、償却しきっていない資産が多いことが原因である。令和5年度に固定資産構成比率が増加したのは、固定資産の増減ではなく、流動資産の減少が影響している。	
流動的で柔軟な資産は、必要最低限を確保していることが必要である。前年度に比べ固定資産比率が高く、流動資産比率が低くなったのは、流動資産が減少したためである。他病院と比較すると流動資産比率が低いと、キャッシュフローを意識した経営が特に必要となる。	
固定負債には、企業債、長期借入金等が含まれるため、借入（借金）による経営運営の場合、固定負債構成比率は高くなる。固定負債構成比率が減少したのは、固定負債、負債・資本ともに減少したためである。	
流動負債構成比率が増加となった理由は、負債・資本が減少したためである。	
自己資本には、自己資本金、剰余金、繰延収益が含まれる。自己資本構成比率が増加しているのは、負債・資本の増加よりも、資本の増加が大きかったためである。	
資産負債比率は横ばいである。固定資産、負債ともに減少している。	
流動資産には貯蔵品も含まれるため、在庫管理を適切に実施することで資産の損失（＝資産負債比率の減少）を防ぐことが出来る。	
資本負債比率は、借入等の他人資本に対する自己資本の割合であるが、経営の安全性を担保するには、その比率は100%以上が望ましいとされている。令和4年度、令和5年度に資本負債比率が大きく増加しているのは、一時借入金の減少が原因である。	
固定比率は、長期間にわたり資金が拘束される固定資産に対して、どの程度自己資金による資金調達が可能か示した指標であり、新築など大型投資の後は、値が高くなる。令和4年度、令和5年度に数値が減少しているのは資本金、剰余金が増加し、固定資産の減少（減価償却が進んだ）のためである。	
令和5年度の固定資産対長期資本比率の増加については、固定資産は横ばいであったが、剰余金（当年度未処理欠損金）の増加、繰延収益の増加、固定負債の減少など複合的な原因によるものである。	
流動比率は、200%以下となっているため、経営の安全性（特に支払能力）が懸念される。	
令和5年度において、流動比率が減少したのは、流動資産が大きく減少したためである。依然として水準は低いため、キャッシュフローに留意した経営活動が必要である。	
令和5年度において酸性試験比率が減少したのは、流動資産が大きく減少したためである。	
経営の安全性においては、資金を多く保有していれば安全だと判断できるが、効率性を考えた際には資金効率が悪いと判断される場合もある。	
現金預金比率が低水準となっているのは、流動負債の大きさと、現金預金が十分に確保されていないことにある。短期的な資金のやり繰りなど、現金に留意する必要性が高まっている。	
令和5年度は、現金預金が減少したものの、流動負債、そのうち一時借入金も減少しているため、現金預金比率は向上している。	
現金預金比率については、ある時点の（短期的な）数値であるため、一定期間のキャッシュフロー計算書の数字と合わせて、数値を追う必要がある。	
負債（総額）比率については、負債総額が減少したため、比率は減少している。	
建物や医療機器など、積極的に投資を行っている病院ほど資本金が増加となり、数値が高くなる傾向がある。	
自己資本回転率は、自己資本に対する効率性を見る指標であり、数値が高いほど効率性が高いと判断される。	
自己資本回転率が前年度より低くなったのは、自己資本が増加したことが原因である。	
固定資産回転率は、固定資産が有効活用されているかどうかを判断する指標であり、固定資産が効率的に医業収益に繋がっているかの確認が可能。	
固定資産回転率が他病院平均値と比べて低い傾向にある原因は、固定資産である施設・医療機器等への過剰投資、又は十分に有効活用が出来ていない（設備が医業収益に結びついていない）可能性がある。	
固定資産回転率は横ばい状態となっているため、今後の設備・機器への投資は、その有効活用が求められる。	
流動資産回転率は、流動資産が有効活用されているかどうかを判断する指標であり、流動資産が効率的に医業収益に繋がっているかの確認が可能である。	
令和5年度の流動資産回転率が増加したのは、流動資産が減少したことが寄与している。	
現金預金回転率が増加したのは、支出額を抑えたことと、現金預金の減少が原因である。	
期首現金預金と比較し期末現金預金が減少しているが、同時に支出額も抑えられている。しかしながら、回転率は高い水準となっているため、引き続き現金預金のやり繰り（キャッシュフロー）を計画的に行うことがより求められる。	
未収金回転率が増加したのは、医業未収金の減少が原因である。	
未収金の回収速度が低下すると、貸倒損失（損金計上）となる可能性も高くなる傾向があるため、留意が必要である。	
当病院の貯蔵品回転率が低いのは、他施設に比べ貯蔵品が多いことが原因である。引き続き貯蔵品の圧縮が必要である。	
年間の消費が一定である場合は、現在の貯蔵品を抑えることで貯蔵品回転率は改善される。但し、手術件数の増加など収益改善を行う上で、材料費の消費は増加するため、収益に応じた適正な貯蔵品の調整を行うことが必要である。	
令和5年度においては、材料消費額、貯蔵品ともに増加しており、数値が横ばいとなったと分析される。	
総費用に対する総収益の割合を示す指標であり、100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど、経営状況が良好である。	
自治体病院においては医業収益、及び医業外収益の中に他会計負担金（補助金）も含まれるため、純粋な医業活動の成績をみるためには、除外して検討することも必要である。	
前年度、前々年度と比較して比率が悪化しているのは、医業外収益・補助金が大きく減少しているためである。また、医業費用は依然として100%以下であることから、引き続き経営改善を推し進める必要がある。医業そのものの収益増の実現と合わせてモニタリングする必要がある。	
医業費用に対する医業収益の割合を示す指標であり、100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど、医業活動が良好であることを示す。	
医業収益対医業費用比率は、医業活動に対する純粋な収支を示す値となる。400床規模の病院としては、医業費用に対する医業収益が共に低い傾向にある。その為、医業費用を維持・圧縮を行い、それ以上の医業収益を確保をする必要がある。	
前年度と比較して比率は横ばいとなっており、同規模病院の平均値を若干上回っているが、依然として100%以下であることから、引き続き経営改善を推し進める必要がある。黒字病院平均以上を目指し、今後の収益増の実現と合わせてモニタリングする必要がある。	
令和5年度の給与費対医業収益比率は減少し、数値が改善している。給与費がほぼ横ばいであったのに対し、医業収益が増加したためである。	
給与費以外にも、給与費相当額として委託費があるため、委託費と併せてコントロールすることが求められる。	
令和5年度は補助金額が減少し、医業外収益が大きく減少した（コロナ関連補助金）ため、比率は減少している。医業外費用は横ばいである。	
補助金の影響を大きく受ける指標であるため、比率と金額の双方をモニタリングする必要がある。	

※他施設…「令和4年度地方公営企業年鑑」に掲載されている病院施設のうち、病床数が300～499床で一般病床/病床数（合計）が50%以上の施設 86施設（当院は除く。経常黒字74病院、経常赤字12病院。）
（1つの市町村に複数の病院を保有している場合は除く。またデータ不十分の病院、著しく平均を逸脱しているデータも除く。）

業 務 実 績 比 較 表

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
年 度 末 病 床 数 (床)		399	399	408
取 扱 患者数	延外来患者数 A (人)	173,128	173,415	175,363
	延入院患者数 B (人)	93,524	86,084	87,333
	計 (人)	266,652	259,499	262,696
一 日 平 均	外 来 患 者 数 (人)	712	714	725
	入 院 患 者 数 (人)	256	236	239
	計 (人)	968	950	964
病 床 利 用 率 (%)		65.0	59.0	59.5
入院外来患者比率 A/B (%)		185.1	201.4	200.8
職 員 数 (人)		584	607	593
患者 1 人当り費用 (医業) (円)		32,784	33,507	32,481
患者 1 人当り収益 (医業) (円)		29,280	29,419	28,422
外来患者 1 人当り診療収入 (円)		13,672	13,079	12,914
入院患者 1 人当り診療収入 (円)		52,000	54,844	51,998

診療科別入院延患者数

(単位：人)

区 分		令和 5 年 度	令和 4 年 度	令和 3 年 度
延患 入者 院数	一般病床	93,524	86,084	87,333
	感染病床	0	0	0
	計	93,524	86,084	87,333
科 別 入 院 延 患 者 数	内 科	40,735	35,008	36,025
	神 経 内 科	5,176	5,158	4,338
	小 児 科	3,721	3,541	3,319
	外 科	9,612	8,373	9,137
	整 形 外 科	16,488	18,119	17,597
	皮 膚 科	193	447	713
	泌 尿 器 科	5,714	4,758	5,137
	産 婦 人 科	2,655	2,976	3,767
	眼 科	605	518	580
	耳 鼻 咽 喉 科	3,367	2,817	2,856
	形 成 外 科	327	292	542
	麻 酔 科	—	—	—
	放 射 線 科	—	—	—
	脳神経外科	4,059	3,289	2,347
	歯科口腔外科	872	788	975
	精 神 科	—	—	—
	緩和ケア内科	—	—	—
	計	93,524	86,084	87,333

科別入院延患者数は、一般病床の内訳である。

また、一般病床の一部を新型コロナウイルス感染症病床として使用した。

診療科別外来延患者数

(単位：人)

区 分		令和 5 年 度	令和 4 年 度	令和 3 年 度
延患 外者 来数	新 患	8,004	8,106	7,158
	再 来	165,124	165,309	168,205
	計	173,128	173,415	175,363
科 別 外 来 延 患 者 数	内 科	65,483	65,374	67,440
	神 経 内 科	5,885	6,534	6,176
	小 児 科	9,295	7,941	6,175
	外 科	10,441	10,176	10,811
	整 形 外 科	22,090	22,463	23,334
	皮 膚 科	4,994	6,157	6,510
	泌 尿 器 科	13,933	14,526	13,956
	産 婦 人 科	9,239	9,666	10,659
	眼 科	5,849	6,025	6,058
	耳 鼻 咽 喉 科	8,744	8,204	7,771
	形 成 外 科	2,184	2,172	2,273
	麻 酔 科	1,401	1,328	1,372
	放 射 線 科	4,100	3,854	3,875
	脳神経外科	2,394	1,926	1,767
	歯科口腔外科	6,865	6,849	6,938
	精 神 科	66	41	56
	緩和ケア内科	165	179	192
	計	173,128	173,415	175,363

甲 府 市 下 水 道 事 業 会 計

1 予算の執行状況について

令和5年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 7,598,264,000 円に対し、決算額 7,604,686,082 円（うち仮受消費税及び地方消費税 312,634,533 円）であり、収入率は100.1%である。

収入の内訳は、営業収益 4,190,635,763 円、営業外収益 3,396,085,666 円、特別利益 17,964,653 円となっている。

支 出

予算額 6,451,100,000 円に対し、決算額 6,111,757,109 円（うち仮払消費税及び地方消費税 122,463,794 円）であり、執行率は94.7%である。

支出の内訳は、営業費用 5,539,156,035 円、営業外費用 569,556,060 円、特別損失 3,045,014 円となっている。

ア 収入の予算に対して増又は減になったもの

営業収益は 61,895,763 円の増である。これは、下水道使用料 61,520,563 円、その他の営業収益 375,200 円の増によるものである。

営業外収益は 59,199,334 円の減である。これは、他会計補助金 47,093,427 円、長期前受金戻入 14,065,825 円、受取利息 37,552 円の減、雑収益 1,997,470 円の増によるものである。

特別利益は 3,725,653 円の増である。これは、過年度損益修正益 2,045,910 円、その他特別利益 1,680,743 円の増、固定資産売却益 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 260,195,965 円となっている。内訳は、終末処理場管理費 196,602,668 円、総係費 29,074,383 円、資産減耗費 16,310,331 円、管渠費 12,321,376 円、減価償却費 5,153,614 円、ポンプ場費 733,593 円である。

営業外費用の不用額は 72,480,940 円となっている。内訳は、消費税及び地方消費税 60,013,100 円、支払利息及び企業債取扱諸費 12,298,929 円、雑支出 168,911 円である。

特別損失の不用額は 5,665,986 円となっている。内訳は、過年度損益修正損 5,634,734 円、その他特別損失 30,252 円、固定資産売却損 1,000 円である。

予備費については、予算額の全額 1,000,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 6,046,567,000 円に対し、決算額 3,477,447,074 円（うち特定収入仮受消費税及び地方消費税等 117,320,914 円、仮受消費税及び地方消費税 394,857 円）であり、収入率は57.5%である。

収入の内訳は、企業債 1,710,100,000 円、補助金 1,514,821,700 円、工事負担金

252,217,890 円、長期貸付金返還金 307,484 円となっている。

支 出

予算額 9,140,547,300 円に対し、決算額 6,345,342,793 円（うち仮払消費税及び地方消費税 203,862,441 円）であり、執行率は 69.4%である。

支出の内訳は、建設改良費 2,407,212,575 円、企業債償還金 3,938,130,218 円となっている。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 90,000,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 2,957,895,719 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,146,670 円、減債積立金 1,437,173,969 円、過年度分損益勘定留保資金 1,047,411,834 円及び当年度分損益勘定留保資金 387,163,246 円で補填されている。

ア 予算の繰越額について

前年度から繰り越された額は、収入では、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額としての企業債 963,100,000 円、補助金 496,329,000 円、工事負担金 185,508,000 円及び継続費通次繰越額に係る財源充当額としての企業債 81,500,000 円、補助金 47,635,000 円であり、支出では、建設改良費における地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,788,764,300 円、継続費通次繰越額 136,103,000 円である。

また、翌年度へ繰り越される額は、建設改良費で、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,592,310,000 円、継続費通次繰越額 788,852,000 円である。

イ 収入の予算に対して増又は減となったもの

収入は、2,569,119,926 円の減である。これは、企業債 1,788,600,000 円、補助金 575,963,300 円、工事負担金 204,008,110 円、長期貸付金返還金 547,516 円、固定資産売却代金 1,000 円の減によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、414,042,507 円である。内訳は、建設改良費 406,640,725 円、投資 7,400,000 円、企業債償還金 1,782 円である。

2 経営成績について

令和 5 年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 7,292,380,189 円に対し、総費用は 5,885,597,886 円で、差引 1,406,782,303 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 31,058,515 円の減、総費用は 666,849 円の減であり、純利益は、30,391,666 円の減となっている。

(1) 収益について

ア 営業収益は 3,878,523,774 円で、前年度に比べ 32,500,626 円 (0.8%) の減である。
これは、下水道使用料 29,293,439 円、その他の営業収益 4,328,187 円の減、他会計負担金 1,121,000 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 3,396,077,844 円で、前年度に比べ 7,155,782 円 (0.2%) の増である。

これは、長期前受金戻入 32,544,334 円、雑収益 695,888 円の増、他会計補助金 26,049,544 円、受取利息 34,896 円の減によるものである。

- ウ 特別利益は 17,778,571 円で、前年度に比べ 5,713,671 円 (24.3%) の減である。
これは、その他特別利益 7,098,238 円の減、過年度損益修正益 1,384,567 円の増によるものである。

(2) 費用について

- ア 営業費用は 5,416,961,497 円で、前年度に比べ 77,026,178 円 (1.4%) の増である。
これは、資産減耗費 67,877,993 円、終末処理場管理費 15,517,003 円、総係費 8,521,308 円、管渠費 1,909,700 円の増、減価償却費 16,434,762 円、ポンプ場費 365,064 円の減によるものである。

- イ 営業外費用は 465,860,631 円で、前年度に比べ 75,420,783 円 (13.9%) の減である。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費 73,583,941 円、雑支出 1,836,842 円の減によるものである。

- ウ 特別損失は 2,775,758 円で、前年度に比べ 2,272,244 円 (45.0%) の減である。
これは、過年度損益修正損 1,950,895 円、その他特別損失 321,349 円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	8.3	8.0	8.0
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	71.6	73.2	75.2
営 業 外 収 益 対 営 業 外 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	729.0	626.1	539.0
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	123.9	124.4	125.8

- ・ 人件費対営業収益比率は、前年度比で 0.3 ポイントの増であり、人件費の増加が主な要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率は、前年度比で 1.6 ポイントの減であり、資産減耗費の増加により営業費用が増加したことが主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は、前年度比で 102.9 ポイントの増であり、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により営業外費用が減少したことが主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は、前年度比で 0.5 ポイントの減であり、総収益及び総費用ともに減少したが、支払利息及び企業債取扱諸費の減少幅が大きかったことが主な要因である。

3 財政状態について

令和5年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は97,257,109,015円で、前年度に比べ1,045,290,367円(1.1%)の減である。

また、資産の構成は、固定資産が95.8%(前年度96.4%)、流動資産が4.2%(同3.6%)となっている。

ア 固定資産は93,196,127,343円で、前年度に比べ1,572,799,705円(1.7%)の減である。

これは、有形固定資産のうち構築物1,633,980,247円、建物96,191,121円、建設仮勘定52,710,750円、工具、器具及び備品4,234,104円の減、機械及び装置211,371,036円、土地3,252,965円の増及び投資その他の資産の長期貸付金307,484円の減によるものである。

イ 流動資産は4,060,981,672円で、前年度に比べ527,509,338円(14.9%)の増である。

これは、前払金406,480,000円、未収金147,858,126円(貸倒引当金含む)の増、現金預金26,374,179円、貯蔵品454,609円の減によるものである。

また、未収金664,754,603円の内訳は、下水道使用料の営業未収金475,490,110円、工事負担金等のその他未収金171,913,265円、営業外未収金17,329,400円、未賦課未収金21,828円である。

(2) 負債について

負債総額は68,701,331,927円で、前年度に比べ2,453,595,370円(3.4%)の減である。

ア 固定負債は28,785,009,770円で、前年度に比べ2,258,846,218円(7.3%)の減である。

これは、企業債2,274,836,303円の減、引当金15,990,085円の増によるものである。

イ 流動負債は4,768,484,444円で、前年度に比べ12,074,315円(0.3%)の増である。

これは、企業債46,806,085円、その他流動負債5,104,644円、引当金3,900,717円の増、未払金43,737,131円の減によるものである。

また、未払金738,699,656円の内訳は、委託料、負担金等の営業未払金373,555,377円、工事請負費等のその他未払金365,144,279円である。

ウ 繰延収益は35,147,837,713円で、前年度に比べ206,823,467円(0.6%)の減である。

(3) 資本について

資本総額は28,555,777,088円で、前年度に比べ1,408,305,003円(5.2%)の増である。

ア 資本金は24,876,266,186円で、前年度に比べ1,517,142,831円(6.5%)の増である。

これは、前年度の未処分利益剰余金の一部を議会の議決により資本金に組み入れたことによるものである。

イ 資本剰余金は835,554,630円で、前年度に比べ1,522,700円(0.2%)の増である。

ウ 利益剰余金は2,843,956,272円で、前年度に比べ110,360,528円(3.7%)の減である。

これは、当年度未処分利益剰余金の減によるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金2,843,956,272円については、1,406,782,303円が減価積立金へ積み立てられ、1,437,173,969円が資本金へ組み入れられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

令和5年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

令和5年度は、「甲府市上下水道事業経営戦略」の経営方針である「①災害に強く快適な下水道(安全・強靱)、②将来に繋げる下水道(持続)、③お客様満足度の高い下水道(信頼)、④環境に配慮した下水道(環境)」に基づき、災害に備えた耐震施設整備や経年施設の更新を実施するとともに、公共用水域における水質保全の推進に努めた。

建設改良事業は、污水管渠整備事業として、積翠寺処理分区1件184.55m、濁川東一処理分区1件47.03mのほか12件692.96mの下水道管布設工事、マンホールポンプ1箇所2基の設置工事を実施した。雨水管渠整備事業(浸水対策)として、10件243.78mの雨水渠工事を実施した。

管路施設の調査等及び改築事業(長寿命化対策)として、4件の調査等の委託、8件1,240.05mの管更生工事等及び51箇所の人孔鉄蓋調整取替工事、浸入水防止対策(管路)として、56箇所の止水工事等、下水道地震対策事業(管路)として、20基のマンホールトイレを整備及び38基の人孔浮上抑制対策工事を実施した。

下水道改良工事として、21箇所の人孔鉄蓋調整取替工事及び170.36mの管移設工事を実施した。

浄化センターについては、「下水道総合地震対策計画」に基づき、塩素混和池と処理水ポンプ棟の耐震補強及び放流渠等の耐震診断を実施し、「ストックマネジメント計画」に基づき、曝気沈砂池及び送風機の長寿命化と No. 5 汚泥脱水機の更新を実施した。

住吉中継ポンプ場については、「下水道総合地震対策計画」に基づき、汚水中継ポンプ棟の耐震診断調査を実施し、「ストックマネジメント計画」に基づき、住吉中継ポンプ場沈砂池設備更新（機械設備・電気設備）工事を令和4年度に着工し、令和6年度に完成する予定である。

令和5年度甲府市下水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 人口減などによる水需要の減少が進む中、老朽施設の更新を効率的に実施するため、「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画」を着実に推進し、市民が将来にわたり安心して下水道が利用できるよう事業の運営に努めること。
- 近年、大規模地震や豪雨等の自然災害が全国で相次いで発生している現状を踏まえ、ライフラインの機能停止による住民生活の影響を考慮し、施設の耐震化を計画的に進めるとともに、発災後の初動体制を含め迅速かつ適確な対応ができるようマニュアルの見直しや実践的な訓練の実施に努めること。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る 財 源 充 当 額
1 下水道事業収益	7,598,264,000	0	0
1 営業収益	4,128,740,000	0	0
1 下水道使用料	3,375,750,000	0	0
2 他会計負担金	752,120,000	0	0
3 その他の営業収益	870,000	0	0
2 営業外収益	3,455,285,000	0	0
1 受取利息	63,000	0	0
2 他会計補助金	1,496,311,000	0	0
3 長期前受金戻入	1,956,908,000	0	0
4 雑収益	2,003,000	0	0
3 特別利益	14,239,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	14,237,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定に よる支 出額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰 越額
1 下水道事業費用	6,451,100,000	0	0	0	0
1 営業費用	5,799,352,000	0	0	0	0
1 管渠費	216,066,000	0	154,000	0	0
2 ポンプ場費	11,459,000	0	246,000	0	0
3 終末処理場管理費	1,209,869,000	0	△ 3,707,000	0	0
4 総係費	476,069,000	0	3,307,000	0	0
5 減価償却費	3,787,446,000	0	0	0	0
6 資産減耗費	98,443,000	0	0	0	0
2 営業外費用	642,037,000	0	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	461,737,000	0	0	0	0
2 消費税及び地方消費税	180,000,000	0	0	0	0
3 雑支出	300,000	0	0	0	0
3 特別損失	8,711,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	8,600,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	110,000	0	0	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

対 照 表

(単位：円・％)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に 対する 決算 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
7,598,264,000	7,604,686,082	6,422,082	100.1	100.0	100.0
4,128,740,000	4,190,635,763	61,895,763	101.5	54.3	55.1
3,375,750,000	3,437,270,563	61,520,563	101.8	44.4	45.2
752,120,000	752,120,000	0	100.0	9.9	9.9
870,000	1,245,200	375,200	143.1	0.0	0.0
3,455,285,000	3,396,085,666	△ 59,199,334	98.3	45.5	44.7
63,000	25,448	△ 37,552	40.4	0.0	0.0
1,496,311,000	1,449,217,573	△ 47,093,427	96.9	19.7	19.1
1,956,908,000	1,942,842,175	△ 14,065,825	99.3	25.8	25.5
2,003,000	4,000,470	1,997,470	199.7	0.0	0.1
14,239,000	17,964,653	3,725,653	126.2	0.2	0.2
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	2,046,910	2,045,910	204,691.0	0.0	0.0
14,237,000	15,917,743	1,680,743	111.8	0.2	0.2

(単位：円・％)

合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
6,451,100,000	6,111,757,109	0	339,342,891	94.7	100.0	100.0
5,799,352,000	5,539,156,035	0	260,195,965	95.5	89.9	90.6
216,220,000	203,898,624	0	12,321,376	94.3	3.4	3.3
11,705,000	10,971,407	0	733,593	93.7	0.2	0.2
1,206,162,000	1,009,559,332	0	196,602,668	83.7	18.7	16.5
479,376,000	450,301,617	0	29,074,383	93.9	7.4	7.4
3,787,446,000	3,782,292,386	0	5,153,614	99.9	58.7	61.9
98,443,000	82,132,669	0	16,310,331	83.4	1.5	1.3
642,037,000	569,556,060	0	72,480,940	88.7	10.0	9.3
461,737,000	449,438,071	0	12,298,929	97.3	7.2	7.4
180,000,000	119,986,900	0	60,013,100	66.7	2.8	2.0
300,000	131,089	0	168,911	43.7	0.0	0.0
8,711,000	3,045,014	0	5,665,986	35.0	0.1	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
8,600,000	2,965,266	0	5,634,734	34.5	0.1	0.0
110,000	79,748	0	30,252	72.5	0.0	0.0
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費通次 繰越額に係る 財 源 充 当 額
1 資本的収入	4,272,495,000	0	1,644,937,000	129,135,000
1 企業債	2,454,100,000	0	963,100,000	81,500,000
1 下水道事業債	2,454,100,000	0	963,100,000	81,500,000
2 補助金	1,546,821,000	0	496,329,000	47,635,000
1 国庫補助金	722,577,000	0	496,329,000	47,635,000
2 他会計補助金	824,244,000	0	0	0
3 工事負担金	270,718,000	0	185,508,000	0
1 受益者負担金	33,884,000	0	0	0
2 その他工事負担金	236,834,000	0	185,508,000	0
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
5 長期貸付金返還金	855,000	0	0	0
1 長期貸付金返還金	855,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額
1 資本的支出	7,215,680,000	0	0	1,788,764,300	136,103,000
1 建設改良費	3,270,148,000	0	0	1,788,764,300	136,103,000
1 管渠建設費	2,749,511,000	0	△ 23,718,000	1,173,003,000	0
2 処理場建設費	505,005,000	0	23,231,000	615,761,300	136,103,000
3 建設諸費	15,632,000	0	487,000	0	0
2 企業債償還金	3,938,132,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	3,938,132,000	0	0	0	0
3 投資	7,400,000	0	0	0	0
1 長期貸付金	7,400,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減	予 算 額 対 決 算 額 比 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	6,046,567,000	3,477,447,074	△ 2,569,119,926	57.5	100.0	100.0
	3,498,700,000	1,710,100,000	△ 1,788,600,000	48.9	57.9	49.2
	3,498,700,000	1,710,100,000	△ 1,788,600,000	48.9	57.9	49.2
	2,090,785,000	1,514,821,700	△ 575,963,300	72.5	34.6	43.6
	1,266,541,000	690,577,700	△ 575,963,300	54.5	20.9	19.9
	824,244,000	824,244,000	0	100.0	13.6	23.7
	456,226,000	252,217,890	△ 204,008,110	55.3	7.5	7.3
	33,884,000	30,301,040	△ 3,582,960	89.4	0.6	0.9
	422,342,000	221,916,850	△ 200,425,150	52.5	7.0	6.4
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	855,000	307,484	△ 547,516	36.0	0.0	0.0
	855,000	307,484	△ 547,516	36.0	0.0	0.0

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率	
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額			予 算 額	決 算 額
	9,140,547,300	6,345,342,793	1,592,310,000	788,852,000	414,042,507	69.4	100.0	100.0
	5,195,015,300	2,407,212,575	1,592,310,000	788,852,000	406,640,725	46.3	56.8	37.9
	3,898,796,000	1,771,920,785	1,592,310,000	363,900,000	170,665,215	45.4	42.7	27.9
	1,280,100,300	619,572,857	0	424,952,000	235,575,443	48.4	14.0	9.8
	16,119,000	15,718,933	0	0	400,067	97.5	0.2	0.2
	3,938,132,000	3,938,130,218	0	0	1,782	100.0	43.1	62.1
	3,938,132,000	3,938,130,218	0	0	1,782	100.0	43.1	62.1
	7,400,000	0	0	0	7,400,000	0.0	0.1	0.0
	7,400,000	0	0	0	7,400,000	0.0	0.1	0.0

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に 対する比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業費用	5,885,597,886	80.7	5,886,264,735	80.4	100.0
営業費用	5,416,961,497	74.3	5,339,935,319	72.9	101.4
管渠費	193,865,996	2.7	191,956,296	2.6	101.0
ポンプ場費	10,815,464	0.1	11,180,528	0.2	96.7
終末処理場管理費	923,224,774	12.7	907,707,771	12.4	101.7
総係費	424,675,208	5.8	416,153,900	5.7	102.0
減価償却費	3,782,292,386	51.9	3,798,727,148	51.9	99.6
資産減耗費	82,087,669	1.1	14,209,676	0.2	577.7
営業外費用	465,860,631	6.4	541,281,414	7.4	86.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	449,438,071	6.2	523,022,012	7.1	85.9
雑支出	16,422,560	0.2	18,259,402	0.2	89.9
特別損失	2,775,758	0.0	5,048,002	0.1	55.0
過年度損益修正損	2,696,010	0.0	4,646,905	0.1	58.0
その他特別損失	79,748	0.0	401,097	0.0	19.9
小 計	5,885,597,886	80.7	5,886,264,735	80.4	100.0
当年度純利益	1,406,782,303	19.3	1,437,173,969	19.6	97.9
合 計	7,292,380,189	100.0	7,323,438,704	100.0	99.6

計 算 書

(単位：円・％)

	貸 方 (収 益)					(単位:円)
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に 対する 比 率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	7, 292, 380, 189	100. 0	7, 323, 438, 704	100. 0	99. 6	
営業収益	3, 878, 523, 774	53. 2	3, 911, 024, 400	53. 4	99. 2	
下水道使用料	3, 124, 829, 934	42. 9	3, 154, 123, 373	43. 1	99. 1	
他会計負担金	752, 120, 000	10. 3	750, 999, 000	10. 3	100. 1	
その他の営業収益	1, 573, 840	0. 0	5, 902, 027	0. 1	26. 7	
営業外収益	3, 396, 077, 844	46. 6	3, 388, 922, 062	46. 3	100. 2	
受取利息	25, 448	0. 0	60, 344	0. 0	42. 2	
他会計補助金	1, 449, 217, 573	19. 9	1, 475, 267, 117	20. 1	98. 2	
長期前受金戻入	1, 942, 842, 175	26. 6	1, 910, 297, 841	26. 1	101. 7	
雑収益	3, 992, 648	0. 1	3, 296, 760	0. 0	121. 1	
特別利益	17, 778, 571	0. 2	23, 492, 242	0. 3	75. 7	
過年度損益修正益	1, 860, 828	0. 0	476, 261	0. 0	390. 7	
その他特別利益	15, 917, 743	0. 2	23, 015, 981	0. 3	69. 2	
合 計	7, 292, 380, 189	100. 0	7, 323, 438, 704	100. 0	99. 6	

比較貸借

借 方 (資 産)					
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に 対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固定資産	93, 196, 127, 343	95. 8	94, 768, 927, 048	96. 4	98. 3
有形固定資産	93, 196, 117, 761	95. 8	94, 768, 609, 982	96. 4	98. 3
土地	1, 814, 811, 349	1. 9	1, 811, 558, 384	1. 8	100. 2
建物	1, 812, 645, 852	1. 9	1, 908, 836, 973	1. 9	95. 0
構築物	83, 816, 986, 206	86. 2	85, 450, 966, 453	86. 9	98. 1
機械及び装置	4, 406, 531, 106	4. 5	4, 195, 160, 070	4. 3	105. 0
車両運搬具	1, 241, 070	0. 0	1, 241, 070	0. 0	100. 0
工具、器具及び備品	18, 106, 148	0. 0	22, 340, 252	0. 0	81. 0
建設仮勘定	1, 325, 796, 030	1. 4	1, 378, 506, 780	1. 4	96. 2
投資その他の資産	9, 582	0. 0	317, 066	0. 0	3. 0
長期貸付金	9, 582	0. 0	317, 066	0. 0	3. 0
流動資産	4, 060, 981, 672	4. 2	3, 533, 472, 334	3. 6	114. 9
現金預金	2, 825, 988, 639	2. 9	2, 852, 362, 818	2. 9	99. 1
未収金	664, 754, 603	0. 7	517, 363, 772	0. 5	128. 5
貸倒引当金	△ 4, 124, 917	—	△ 4, 592, 212	—	—
貯蔵品	12, 993, 347	0. 0	13, 447, 956	0. 0	96. 6
前払金	561, 370, 000	0. 6	154, 890, 000	0. 2	362. 4
合 計	97, 257, 109, 015	100. 0	98, 302, 399, 382	100. 0	98. 9

対 照 表

(単位：円・%)

	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に対す る 比 率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定負債	28,785,009,770	29.6	31,043,855,988	31.6	92.7	
企業債	28,587,975,972	29.4	30,862,812,275	31.4	92.6	
建設改良費等企業債	28,587,975,972	29.4	30,862,812,275	31.4	92.6	
引当金	197,033,798	0.2	181,043,713	0.2	108.8	
退職給付引当金	148,877,220	0.2	132,887,135	0.1	112.0	
修繕引当金	48,156,578	0.0	48,156,578	0.0	100.0	
流動負債	4,768,484,444	4.9	4,756,410,129	4.8	100.3	
企業債	3,984,936,303	4.1	3,938,130,218	4.0	101.2	
建設改良費等企業債	3,984,936,303	4.1	3,938,130,218	4.0	101.2	
未払金	738,699,656	0.8	782,436,787	0.8	94.4	
引当金	35,497,362	0.0	31,596,645	0.0	112.3	
賞与引当金	29,852,960	0.0	25,899,939	0.0	115.3	
法定福利費引当金	5,644,402	0.0	5,696,706	0.0	99.1	
その他流動負債	9,351,123	0.0	4,246,479	0.0	220.2	
繰延収益	35,147,837,713	36.1	35,354,661,180	36.0	99.4	
長期前受金	91,682,547,587	—	90,543,535,231	—	—	
長期前受金	91,682,547,587	—	90,543,535,231	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 56,534,709,874	—	△ 55,188,874,051	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 56,534,709,874	—	△ 55,188,874,051	—	—	
資本金	24,876,266,186	25.6	23,359,123,355	23.8	106.5	
資本金	24,876,266,186	25.6	23,359,123,355	23.8	106.5	
剰余金	3,679,510,902	3.8	3,788,348,730	3.9	97.1	
資本剰余金	835,554,630	0.9	834,031,930	0.8	100.2	
国庫補助金	457,318,513	0.5	457,318,513	0.5	100.0	
一般会計補助金	161,045,199	0.2	161,045,199	0.2	100.0	
工事負担金	4,574,435	0.0	4,574,435	0.0	100.0	
受益者負担金	110,185,828	0.1	110,185,828	0.1	100.0	
受贈財産評価額	102,430,655	0.1	100,907,955	0.1	101.5	
利益剰余金	2,843,956,272	2.9	2,954,316,800	3.0	96.3	
当年度未処分利益剰余金	2,843,956,272	2.9	2,954,316,800	3.0	96.3	
合 計	97,257,109,015	100.0	98,302,399,382	100.0	98.9	

別表 4

経 営 分 析

分 析 項 目	算 式	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	95.8	96.4	96.6
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	4.2	3.6	3.4
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	29.6	31.6	33.4
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	4.9	4.8	5.3
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	65.5	63.6	61.3
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	146.3	151.6	157.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	100.8	101.3	102.0
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	85.2	74.3	64.9
酸 性 試 験 比 率	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	73.1	70.7	63.0
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	59.3	60.0	51.7
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	0.06	0.06	0.06
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.04	0.04	0.04
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	1.02	1.12	1.25
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	6.6	7.0	6.9
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	123.9	124.4	125.8
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	71.6	73.2	75.2
資 本 費	減価償却費+企業債利息+借入金利息(雨水除く)	円	82.7	85.8	89.7
職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	千円	107,737	118,516	123,361
職員一人当たり処理人口	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	人	4,961	5,459	5,628

※ 分析項目の説明は99ページ参照のこと

比 較 表

※類似都市 平均値	分 析
96.3	固定資産構成比率は0.6ポイント減、流動資産構成比率は0.6ポイント増で、固定資産構成比率が低下した要因及び流動資産構成比率が上昇した要因は、減価償却が進んだことにより固定資産が減少したためである。
3.7	
33.7	固定負債構成比率は2ポイント減、流動負債構成比率は0.1ポイント増、自己資本構成比率は1.9ポイント増であり、固定負債構成比率が低下した要因、流動負債構成比率及び自己資本構成比率が上昇した要因は、企業債の償還が進行したことにより固定負債が減少したためである。 類似都市平均値と比べて固定負債の構成比率が低く、企業債償還の進行により流動負債構成比率は平均を上回るものの、自己資本の構成比率も高いことから、安定した経営状況を示している。
4.4	
61.9	
155.6	前年度比5.3ポイント減で、低下した要因は、減価償却の進行による固定資産の減少及び資本金が増加したためである。
100.7	前年度比0.5ポイント減で、低下した要因は、減価償却の進行により固定資産が減少したためである。
84.4	前年度比10.9の増で、上昇した要因は、流動資産が増加したためである。
78.5	前年度比2.4ポイント増で、上昇した要因は、未収金の増加等によるものである。
62.6	前年度比0.7ポイント減で、低下した要因は、現金預金が増加したためである。
0.07	前年度と同ポイント。類似都市平均と同程度の数値となっている。
0.04	前年度と同ポイント。類似都市平均と同数値となっている。
1.15	前年度比0.1ポイントの減で、低下した要因は、流動資産が増加したためである。
5.8	前年度比0.4ポイント減で、低下した要因は、未収金が増加したためである。
109.8	前年度比0.5ポイント減で、低下した要因は、総収益の減少による。100%を超えているため安定した経営状況にあり、類似都市の平均値よりも上回っている。
77.7	前年度比1.6ポイントの減で、低下した要因は、下水道使用料の減に伴う営業収益の減少、及び施設等の維持管理費用の増に伴う営業費用の増加によるものである。今後も有収水量は減少傾向であり、また、施設等の維持管理費用も増加する見込みであることから、ストックマネジメント計画に基づいた効率的な維持管理を進める中で、費用の縮減に努めていく。
66.6	前年度比3.1ポイントの減で、低下した要因は、企業債償還が進行したことにより、企業債利息が減少したためである。
116,288	前年度比10,779千円の減で、低下した要因は、損益勘定所属職員数が増加したためである。
4,974	前年度比498人の減で、低下した要因は、損益勘定所属職員数が増加したためである。

※類似都市・・・公営企業法の全部適用中、公共下水道事業が総務省分類の同類型で、処理区域内人口が15万人以上30万人未満等である9市（函館市、佐倉市、福井市、松本市、豊橋市、四日市市、岸和田市、加古川市、高松市）（令和4年度実績）

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備 考
処 理 区 域 内 人 口	人	178,583	180,155	180,107	年度末現在
計 画 処 理 人 口	人	181,380	181,380	181,380	甲府:全体計画変更(平成29年度) 中道:全体計画変更(平成29年度)
水 洗 化 人 口	人	176,901	178,420	178,089	
行 政 区 域 内 人 口	人	183,984	185,651	185,751	
普 及 率	%	97.1	97.0	97.0	処理区域内人口／行政区域内人口×100
処 理 区 域 内 人 口 に 対 する 水 洗 化 率	%	99.1	99.0	98.9	水洗化人口／処理区域内人口×100
水 洗 化 済 世 帯 数	戸	89,264	89,085	87,492	
総 処 理 水 量	m ³	35,581,063	36,287,821	37,535,748	甲府市浄化センター:34,803,130m ³ 峡東浄化センター: 777,933m ³
汚 水 処 理 水 量	m ³	32,216,465	32,325,698	32,537,621	
有 収 水 量	m ³	21,126,090	21,317,108	21,647,571	甲府:20,412,737m ³ 中道: 713,353m ³
有 収 率	%	65.6	65.9	66.5	有収水量/汚水処理水量×100
汚 水 管 渠 延 長	m	962,440.7	959,373.7	954,051.6	合流管91,849.97m を含む 中道分を含む
一 日 最 大 処 理 水 量	m ³	174,170	158,337	145,633	甲府市浄化センター 令和5年6月3日
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	95,091	97,293	100,692	甲府市浄化センター処理水量／366日(閏年)
1 m ³ 当 たり 処 理 原 価	円	148.5	145.5	144.3	汚水処理費／有収水量
1 m ³ 当 たり 使 用 料 単 価	円	147.9	148.0	147.5	下水道使用料／有収水量
1 m ³ 当 たり 純 利 益	円	66.6	67.4	70.1	純利益／有収水量
職 員 数	人	56	52	53	年度末現在

甲府市水道事業会計

1 予算の執行状況について

令和5年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 5,926,855,000 円に対し、決算額 5,894,343,448 円（うち仮受消費税及び地方消費税 459,122,871 円）であり、収入率は 99.5% である。

収入の内訳は、営業収益 4,746,179,980 円、営業外収益 1,148,106,978 円、特別利益 56,490 円となっている。

支 出

予算額 5,045,702,000 円に対し、決算額 4,605,144,539 円（うち仮払消費税及び地方消費税 150,022,916 円）であり、執行率は 91.3% である。

支出の内訳は、営業費用 4,537,981,373 円、営業外費用 61,041,628 円、特別損失 6,121,538 円となっている。

ア 収入の予算に対して増又は減となったもの

営業収益は 1,435,020 円の減である。これは、給水収益 5,586,006 円の減、受託工事収益 3,781,500 円、その他の営業収益 369,486 円の増によるものである。

営業外収益は 17,249,022 円の減である。これは、長期前受金戻入 7,999,805 円、雑収益 6,648,648 円、他会計補助金 2,431,974 円、受取利息及び配当金 168,595 円の減によるものである。

特別利益は 13,827,510 円の減である。これは、その他特別利益 13,882,000 円、固定資産売却益 1,000 円の減、過年度損益修正益 55,490 円の増によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 355,724,627 円となっている。内訳は、配水費 181,522,438 円、原水及び浄水費 94,271,925 円、総係費 36,088,723 円、業務費 20,110,898 円、給水費 17,950,985 円、受託工事費 5,778,385 円、資産減耗費 1,015 円、減価償却費 258 円である。

営業外費用の不用額は 80,247,372 円となっている。内訳は、消費税及び地方消費税 73,390,400 円、支払利息 4,135,004 円、雑支出 2,721,968 円である。

特別損失の不用額は 3,585,462 円で、内訳は、過年度損益修正損 3,584,440 円、固定資産売却損 1,000 円、その他特別損失 22 円である。

予備費については、予算額の全額 1,000,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 2,568,711,000 円に対し、決算額 1,502,212,092 円（うち課税売上調整額 2,259,177 円、仮受消費税及び地方消費税 9,562,866 円）であり、収入率は 58.5% である。

ある。

収入の内訳は、企業債 1,263,000,000 円、工事負担金 141,500,092 円、補助金 1,000,000 円、加入金 96,712,000 円となっている。

支 出

予算額 5,962,122,000 円に対し、決算額 3,667,070,437 円（うち仮払消費税及び地方消費税 292,843,945 円）であり、執行率は 61.5%である。

支出の内訳は、建設改良費 3,355,535,671 円、企業債償還金 311,534,766 円となっている。

なお、資本金収入額が資本金支出額に不足する額 2,164,858,345 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本金の収支調整額 281,021,902 円、減債積立金 311,534,766 円、建設改良積立金 623,318,511 円及び過年度分損益勘定留保資金 948,983,166 円で補填されている。

ア 予算の繰越額について

前年度から繰り越された額は、収入では、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額としての企業債 400,200,000 円、工事負担金 48,910,000 円及び継続費通次繰越額に係る財源充当額としての企業債 41,600,000 円であり、支出では、建設改良費における地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,533,416,000 円、継続費通次繰越額 41,600,000 円である。

また、翌年度へ繰り越される額は、建設改良費で、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,211,483,000 円、継続費通次繰越額 757,604,000 円である。

イ 収入の予算に対して増又は減となったもの

収入は 1,066,498,908 円の減である。これは、企業債 946,300,000 円、工事負担金 124,243,908 円、補助金 40,000 円、固定資産売却代金 1,000 円の減、加入金 4,086,000 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 325,964,563 円となっている。内訳は、建設改良費 325,964,329 円、企業債償還金 234 円である。

2 経営成績について

令和 5 年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 5,435,652,571 円に対し、総費用は 4,429,977,859 円で、差引 1,005,674,712 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 33,531,020 円（0.6%）の減、総費用は 104,352,455 円（2.3%）の減であり、純利益は 70,821,435 円（7.6%）の増である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 4,319,469,125 円で、前年度に比べ 30,055,461 円（0.7%）の減である。これは、給水収益 31,259,739 円の減、その他の営業収益 735,278 円、受託工事収

益 469,000 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 1,116,132,086 円で、前年度に比べ 13,559,253 円（1.2%）の増である。

これは、長期前受金戻入 9,414,887 円、雑収益 6,656,020 円の増、他会計補助金 1,775,950 円、受取利息及び配当金 735,704 円の減によるものである。

ウ 特別利益は 51,360 円で、前年度に比べ 17,034,812 円（99.7%）の減である。

これは、その他特別利益 17,032,757 円、過年度損益修正益 2,055 円の減によるものである。

（2）費用について

ア 営業費用は 4,388,298,057 円で、前年度に比べ 91,662,260 円（2.0%）の減である。

これは、配水費 95,844,591 円、原水及び浄水費 65,229,798 円、給水費 579,344 円、その他営業費用 24,000 円の減、資産減耗費 64,409,696 円、業務費 1,704,599 円、減価償却費 1,656,205 円、総係費 1,304,222 円、受託工事費 940,751 円の増によるものである。

イ 営業外費用は 35,897,864 円で、前年度に比べ 9,302,243 円（20.6%）の減である。

これは、支払利息 9,257,214 円、雑支出 45,029 円の減によるものである。

ウ 特別損失は 5,781,938 円で、前年度に比べ 3,387,952 円（36.9%）の減である。

これは、その他特別損失 3,170,358 円、過年度損益修正損 217,594 円の減によるものである。

（3）収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

分 析 項 目	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
営業収益対営業費用比率（%）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	99.3	97.9	101.8
営業外収益対営業外費用比率（%）	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	3,109.2	2,439.3	1,823.5
総収益対総費用比率（%）	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	122.7	120.6	124.0
職員一人当たり有収水量（m ³ ）	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	374,012	356,425	361,802
1 m ³ 当たり供給単価（円）	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	164.9	164.8	164.6
1 m ³ 当たり給水原価（円）	$\frac{\text{（経常費用}-\text{（受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費））}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	139.5	142.6	136.1

- ・ 営業収益対営業費用比率は、前年度比で 1.4 ポイントの増であり、営業費用における配水費、原水及び浄水費の減少が主な要因である。

- ・ 営業外収益対営業外費用比率は、前年度比で 669.9 ポイントの増であり、営業収益における長期前受金、雑収益の増加、営業外費用における支払利息の減少が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は、前年度比で 2.1 ポイントの増であり、総費用の減少が主な要因である。
- ・ 職員一人当たり有収水量が前年度と比べ増加しているのは、損益勘定所属職員数の減少が主な要因である。
- ・ 1 m³当たり供給単価は、前年度比で 0.1 円の増であり、年間総有収水量が減少したことが主な要因である。
- ・ 1 m³当たり給水原価は、前年度比で 3.1 円の減であり、経常費用が減少したことが主な要因である。

3 財政状態について

令和 5 年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 57,818,421,057 円で、前年度に比べ 1,509,035,425 円 (2.7%) の増である。

また、資産の構成は、固定資産が 88.3% (前年度 89.1%)、流動資産が 11.7% (同 10.9%) となっている。

ア 固定資産は 51,063,172,049 円で、前年度に比べ 885,199,867 円 (1.8%) の増である。

これは、有形固定資産のうち、構築物 858,259,779 円、建設仮勘定 77,009,179 円、工具、器具及び備品 2,658,017 円の増、機械及び装置 28,328,750 円、建物 24,398,358 円の減によるものである。

イ 流動資産は 6,755,249,008 円で、前年度に比べ 623,835,558 円 (10.2%) の増である。

これは、前払金 492,680,000 円、現金預金 139,105,318 円、貯蔵品 4,746,343 円の増、未収金 12,696,103 円 (貸倒引当金含む) の減によるものである。

また、未収金 902,530,282 円の内訳は、水道料金等の営業未収金 516,248,633 円、下水道使用料徴収受託料等の営業外未収金 330,559,657 円、工事負担金等のその他未収金 55,721,992 円である。

(2) 負債について

負債総額は 20,359,086,015 円で、前年度に比べ 503,360,713 円 (2.5%) の増である。

ア 固定負債は 4,743,808,338 円で、前年度に比べ 959,736,825 円 (25.4%) の増である。

これは、企業債 1,036,090,586 円の増、引当金 76,353,761 円の減によるものである。

イ 流動負債は1,225,553,345円で、前年度に比べ78,775,043円(6.0%)の減である。
これは、企業債84,625,352円、その他流動負債12,842,996円の減、未払金16,114,471円、引当金2,578,834円の増によるものである。

また、未払金798,824,075円の内訳は、委託料等の営業未払金163,429,320円、前払消費税及び地方消費税の営業外未払金11,864,000円、工事請負費等のその他未払金623,530,755円である。

ウ 繰延収益は14,389,724,332円で、前年度に比べ377,601,069円(2.6%)の減である。

(3) 資本について

資本総額は37,459,335,042円で、前年度に比べ1,005,674,712円(2.8%)の増である。

ア 資本金は35,120,703,941円で、前年度に比べ1,067,780,201円(3.1%)の増である。

これは、前年度末処分利益剰余金2,002,633,478円のうち、減債積立金及び建設改良積立金への積立分を除いた1,067,780,201円を議会の議決により資本金に組み入れたことによるものである。

イ 資本剰余金は398,103,112円で、前年度と同額である。

ウ 利益剰余金は1,940,527,989円で、前年度に比べ62,105,489円(3.1%)の減である。

これは、当年度末処分利益剰余金の減によるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金1,940,527,989円については、226,909,414円が減債積立金へ、778,765,298円が建設改良積立金へ積み立てられ、934,853,277円が資本金へ組み入れられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

令和5年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

令和5年度は、「甲府市上下水道事業経営戦略」の経営方針である「①安全でおいしい水道(安全)、②災害に強くしなやかな水道(強靱)、③将来に繋げる水道(持続)、④お客様満足度の高い水道(信頼)、⑤環境に配慮した水道(環境)」に基づき、管路・施設の更新及び耐震化の推進を実施するとともに、安全でおいしい水を安定的に供給し続けるた

め、水源保全の推進や水質管理の充実に努めた。

建設改良事業については、老朽管対策及び災害時避難場所管路強化等に伴う配水管の布設及び布設替 32 件 10,865.6m、下水道管布設等工事に伴う布設替 12 件 1,289.6m、他企業関連工事等 15 件 4,041.8m、消火栓設置工事 4 件 13 基、災害時等非常用連絡管設置工事 2 件、施設改良工事等 21 件を実施した。

令和 5 年度甲府市水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 人口減などによる水需要の減少が進む中、老朽施設の更新を効率的に実施するため、「水道施設更新計画」を着実に推進し、市民が将来にわたり安心して水道が利用できるよう事業の運営に努めること。
- 近年、大規模地震や豪雨等の自然災害が全国で相次いで発生している現状を踏まえ、ライフラインの機能停止による住民生活の影響を考慮し、施設の耐震化を計画的に進めるとともに、発災後の初動体制を含め迅速かつ適確な対応ができるようマニュアルの見直しや実践的な訓練の実施に努めること。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財源充当額
1 水道事業収益	5,926,855,000	0	0
1 営業収益	4,747,615,000	0	0
1 給水収益	4,687,107,000	0	0
2 受託工事収益	29,964,000	0	0
3 その他の営業収益	30,544,000	0	0
2 営業外収益	1,165,356,000	0	0
1 受取利息及び配当金	747,000	0	0
2 他会計補助金	10,163,000	0	0
3 長期前受金戻入	762,517,000	0	0
4 雑収益	391,929,000	0	0
3 特別利益	13,884,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	13,882,000	0	0

対 照 表

(単位：円・％)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	5,926,855,000	5,894,343,448	△ 32,511,552	99.5	100.0	100.0
	4,747,615,000	4,746,179,980	△ 1,435,020	100.0	80.1	80.5
	4,687,107,000	4,681,520,994	△ 5,586,006	99.9	79.1	79.4
	29,964,000	33,745,500	3,781,500	112.6	0.5	0.6
	30,544,000	30,913,486	369,486	101.2	0.5	0.5
	1,165,356,000	1,148,106,978	△ 17,249,022	98.5	19.7	19.5
	747,000	578,405	△ 168,595	77.4	0.0	0.0
	10,163,000	7,731,026	△ 2,431,974	76.1	0.2	0.1
	762,517,000	754,517,195	△ 7,999,805	99.0	12.9	12.8
	391,929,000	385,280,352	△ 6,648,648	98.3	6.6	6.5
	13,884,000	56,490	△ 13,827,510	0.4	0.2	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	56,490	55,490	5,649.0	0.0	0.0
	13,882,000	0	△ 13,882,000	0.0	0.2	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による額
1 水道事業費用	5,045,702,000	0	0	0	0
1 営業費用	4,893,706,000	0	0	0	0
1 原水及び浄水費	686,038,000	0	△ 20,891,000	0	0
2 配水費	950,366,000	0	△ 17,175,000	0	0
3 給水費	172,527,000	0	△ 12,590,000	0	0
4 受託工事費	73,170,000	0	3,224,000	0	0
5 業務費	365,799,000	0	△ 923,000	0	0
6 総係費	351,985,000	0	11,314,000	0	0
7 減価償却費	2,098,190,000	0	33,445,000	0	0
8 資産減耗費	195,631,000	0	3,596,000	0	0
2 営業外費用	141,289,000	0	0	0	0
1 支払利息	32,150,000	0	0	0	0
2 雑支出	9,139,000	0	0	0	0
3 消費税及び地方消費税	100,000,000	0	0	0	0
3 特別損失	9,707,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	8,165,000	0	△ 815,000	0	0
3 その他特別損失	1,541,000	0	815,000	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	5,045,702,000	4,605,144,539	0	440,557,461	91.3	100.0	100.0
	4,893,706,000	4,537,981,373	0	355,724,627	92.7	97.0	98.5
	665,147,000	570,875,075	0	94,271,925	85.8	13.2	12.4
	933,191,000	751,668,562	0	181,522,438	80.5	18.5	16.3
	159,937,000	141,986,015	0	17,950,985	88.8	3.2	3.1
	76,394,000	70,615,615	0	5,778,385	92.4	1.5	1.5
	364,876,000	344,765,102	0	20,110,898	94.5	7.2	7.5
	363,299,000	327,210,277	0	36,088,723	90.1	7.2	7.1
	2,131,635,000	2,131,634,742	0	258	100.0	42.2	46.3
	199,227,000	199,225,985	0	1,015	100.0	3.9	4.3
	141,289,000	61,041,628	0	80,247,372	43.2	2.8	1.3
	32,150,000	28,014,996	0	4,135,004	87.1	0.6	0.6
	9,139,000	6,417,032	0	2,721,968	70.2	0.2	0.1
	100,000,000	26,609,600	0	73,390,400	26.6	2.0	0.6
	9,707,000	6,121,538	0	3,585,462	63.1	0.2	0.1
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	7,350,000	3,765,560	0	3,584,440	51.2	0.1	0.1
	2,356,000	2,355,978	0	22	100.0	0.0	0.1
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財 源 充 当 額	継続費通次繰越額に係る財 源 充 当 額
1 資本的収入	2,078,001,000	0	449,110,000	41,600,000
1 企業債	1,767,500,000	0	400,200,000	41,600,000
1 企業債	1,767,500,000	0	400,200,000	41,600,000
2 工事負担金	216,834,000	0	48,910,000	0
1 工事負担金	216,834,000	0	48,910,000	0
3 補助金	1,040,000	0	0	0
1 他会計補助金	1,040,000	0	0	0
4 加入金	92,626,000	0	0	0
1 加入金	92,626,000	0	0	0
5 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
1 資本的支出	4,387,106,000	0	0	1,533,416,000	41,600,000
1 建設改良費	4,075,571,000	0	0	1,533,416,000	41,600,000
1 施設費	4,075,571,000	0	0	1,533,416,000	41,600,000
2 企業債償還金	311,535,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	311,535,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予算額に対する 決算額の比率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	2,568,711,000	1,502,212,092	△ 1,066,498,908	58.5	100.0	100.0
	2,209,300,000	1,263,000,000	△ 946,300,000	57.2	86.0	84.1
	2,209,300,000	1,263,000,000	△ 946,300,000	57.2	86.0	84.1
	265,744,000	141,500,092	△ 124,243,908	53.2	10.3	9.4
	265,744,000	141,500,092	△ 124,243,908	53.2	10.3	9.4
	1,040,000	1,000,000	△ 40,000	96.2	0.0	0.1
	1,040,000	1,000,000	△ 40,000	96.2	0.0	0.1
	92,626,000	96,712,000	4,086,000	104.4	3.6	6.4
	92,626,000	96,712,000	4,086,000	104.4	3.6	6.4
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

(単位:円・%)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予算額	決算額
	5,962,122,000	3,667,070,437	1,211,483,000	757,604,000	325,964,563	61.5	100.0	100.0
	5,650,587,000	3,355,535,671	1,211,483,000	757,604,000	325,964,329	59.4	94.8	91.5
	5,650,587,000	3,355,535,671	1,211,483,000	757,604,000	325,964,329	59.4	94.8	91.5
	311,535,000	311,534,766	0	0	234	100.0	5.2	8.5
	311,535,000	311,534,766	0	0	234	100.0	5.2	8.5

別表 2

比較損益

借 方 (費 用)					
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	4,429,977,859	81.5	4,534,330,314	82.9	97.7
営業費用	4,388,298,057	80.7	4,479,960,317	81.9	98.0
原水及び浄水費	529,495,292	9.7	594,725,090	10.9	89.0
配水費	692,725,857	12.7	788,570,448	14.4	87.8
給水費	133,700,467	2.5	134,279,811	2.5	99.6
受託工事費	70,352,433	1.3	69,411,682	1.3	101.4
業務費	318,313,870	5.9	316,609,271	5.8	100.5
総係費	313,399,411	5.8	312,095,189	5.7	100.4
減価償却費	2,131,634,742	39.2	2,129,978,537	38.9	100.1
資産減耗費	198,675,985	3.7	134,266,289	2.5	148.0
その他営業費用	—	—	24,000	0.0	—
営業外費用	35,897,864	0.7	45,200,107	0.8	79.4
支払利息	28,014,996	0.5	37,272,210	0.7	75.2
雑支出	7,882,868	0.1	7,927,897	0.1	99.4
特別損失	5,781,938	0.1	9,169,890	0.2	63.1
過年度損益修正損	3,425,960	0.1	3,643,554	0.1	94.0
その他特別損失	2,355,978	0.0	5,526,336	0.1	42.6
小 計	4,429,977,859	81.5	4,534,330,314	82.9	97.7
当年度純利益	1,005,674,712	18.5	934,853,277	17.1	107.6
合 計	5,435,652,571	100.0	5,469,183,591	100.0	99.4

計 算 書

(単位：円・％)

科 目	貸 方 (収 益)				
	令和5年度		令和4年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	5,435,652,571	100.0	5,469,183,591	100.0	99.4
営業収益	4,319,469,125	79.5	4,349,524,586	79.5	99.3
給水収益	4,256,204,237	78.3	4,287,463,976	78.4	99.3
受託工事収益	33,745,500	0.6	33,276,500	0.6	101.4
その他の営業収益	29,519,388	0.5	28,784,110	0.5	102.6
営業外収益	1,116,132,086	20.5	1,102,572,833	20.2	101.2
受取利息及び配当金	578,405	0.0	1,314,109	0.0	44.0
他会計補助金	7,731,026	0.1	9,506,976	0.2	81.3
長期前受金戻入	754,517,195	13.9	745,102,308	13.6	101.3
雑収益	353,305,460	6.5	346,649,440	6.3	101.9
特別利益	51,360	0.0	17,086,172	0.3	0.3
過年度損益修正益	51,360	0.0	53,415	0.0	96.2
その他特別利益	—	—	17,032,757	0.3	—
合 計	5,435,652,571	100.0	5,469,183,591	100.0	99.4

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)		貸 方 (負債・純資産)		前年度に 対する比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固定資産	51,063,172,049	88.3	50,177,972,182	89.1	101.8
有形固定資産	49,948,162,049	86.4	49,062,962,182	87.1	101.8
土地	809,525,081	1.4	809,525,081	1.4	100.0
建物	532,383,808	0.9	556,782,166	1.0	95.6
構築物	45,377,009,889	78.5	44,518,750,110	79.1	101.9
機械及び装置	2,910,659,245	5.0	2,938,987,995	5.2	99.0
車両運搬具	346,000	0.0	346,000	0.0	100.0
工具、器具及び備品	46,965,730	0.1	44,307,713	0.1	106.0
建設仮勘定	271,272,296	0.5	194,263,117	0.3	139.6
投資その他の資産	1,115,010,000	1.9	1,115,010,000	2.0	100.0
長期貸付金	900,000,000	1.6	900,000,000	1.6	100.0
基金	215,010,000	0.4	215,010,000	0.4	100.0
流動資産	6,755,249,008	11.7	6,131,413,450	10.9	110.2
現金預金	4,747,664,117	8.2	4,608,558,799	8.2	103.0
未収金	902,530,282	1.6	916,156,062	1.6	98.5
貸倒引当金	△ 5,926,682	—	△ 6,856,359	—	—
貯蔵品	76,401,291	0.1	71,654,948	0.1	106.6
前払金	1,034,580,000	1.8	541,900,000	1.0	190.9
合 計	57,818,421,057	100.0	56,309,385,632	100.0	102.7

対 照 表

(単位：円・%)

貸 方 (負 債 ・ 資 本)						
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に対する比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定負債	4,743,808,338	8.2	3,784,071,513	6.7	125.4	
企業債	3,134,858,562	5.4	2,098,767,976	3.7	149.4	
建設改良費等企業債	3,134,858,562	5.4	2,098,767,976	3.7	149.4	
引当金	1,608,949,776	2.8	1,685,303,537	3.0	95.5	
退職給付引当金	829,565,646	1.4	805,919,407	1.4	102.9	
修繕引当金	779,384,130	1.3	879,384,130	1.6	88.6	
流動負債	1,225,553,345	2.1	1,304,328,388	2.3	94.0	
企業債	226,909,414	0.4	311,534,766	0.6	72.8	
建設改良費等企業債	226,909,414	0.4	311,534,766	0.6	72.8	
未払金	798,824,075	1.4	782,709,604	1.4	102.1	
引当金	56,591,376	0.1	54,012,542	0.1	104.8	
賞与引当金	47,590,664	0.1	45,108,526	0.1	105.5	
法定福利費引当金	9,000,712	0.0	8,904,016	0.0	101.1	
その他流動負債	143,228,480	0.2	156,071,476	0.3	91.8	
繰延収益	14,389,724,332	24.9	14,767,325,401	26.2	97.4	
長期前受金	34,636,870,915	—	34,460,540,405	—	—	
長期前受金	34,636,870,915	—	34,460,540,405	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 20,247,146,583	—	△ 19,693,215,004	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 20,247,146,583	—	△ 19,693,215,004	—	—	
資本金	35,120,703,941	60.7	34,052,923,740	60.5	103.1	
資本金	35,120,703,941	60.7	34,052,923,740	60.5	103.1	
剰余金	2,338,631,101	4.0	2,400,736,590	4.3	97.4	
資本剰余金	398,103,112	0.7	398,103,112	0.7	100.0	
受贈財産評価額	57,927,669	0.1	57,927,669	0.1	100.0	
工事負担金	140,212,837	0.2	140,212,837	0.2	100.0	
建設改良補助金	102,129,473	0.2	102,129,473	0.2	100.0	
加入金	97,833,133	0.2	97,833,133	0.2	100.0	
利益剰余金	1,940,527,989	3.4	2,002,633,478	3.6	96.9	
当年度未処分利益剰余金	1,940,527,989	3.4	2,002,633,478	3.6	96.9	
合 計	57,818,421,057	100.0	56,309,385,632	100.0	102.7	

経 営 分 析

分 析 項 目	算 式	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	88.3	89.1	90.4
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	11.7	10.9	9.6
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	8.2	6.7	5.5
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	2.1	2.3	2.4
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	89.7	91.0	92.2
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	98.5	98.0	98.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	90.2	91.2	92.6
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	551.2	470.1	406.4
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	460.5	423.0	340.6
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	387.4	353.3	274.4
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	0.1	0.1	0.1
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.1	0.1	0.1
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	0.7	0.8	0.8
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	4.7	4.8	4.9
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	122.7	120.6	124.0
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	99.3	97.9	101.8
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円	54.4	54.7	52.5
職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	千円	62,112	59,127	59,922
職員一人当たり給水人口	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	人	3,372	3,209	3,206
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円	164.9	164.8	164.6
給 水 原 価	$\frac{\{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})\} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円	139.5	142.6	136.1
メーター口径13mm・10m ³ 当りの1箇月の水道料金	令和元年10月料金改定	円	1,199	1,199	1,199

※ 分析項目の説明は99ページ参照のこと

比較表

※類似都市 市平均値	分 析
88.1	固定資産構成比率は前年度比0.8ポイントの減、流動資産構成比率は0.8ポイントの増で、固定資産構成比率が低下した要因及び流動資産構成比率が上昇した要因は、企業債の借入増に伴う現金預金の増加により、流動資産が増加したためである。
11.9	
32.2	固定負債構成比率1.5ポイント増及び自己資本構成比率が1.3ポイント減した要因は、今年度の企業債の借入増により固定負債が増加したためである。なお、固定負債の内容は、企業債、退職給付引当金及び修繕引当金である。また、流動負債構成比率が0.2ポイント減した要因は、企業債償還額の減により流動負債が減少したためである。 類似都市平均値と比べて負債の構成比率が低く、自己資本の構成比率が高くなっている。
4.5	
63.4	
149.0	前年度比0.5ポイントの増で、要因は固定資産の増加が要因であり、類似都市平均値と比べても良好である。
92.3	前年度比1ポイントの減で、要因は企業債の借入増に伴う固定負債の増加によることから、長期的に安定した経営状況を維持できるように努める必要がある。
297.7	前年度比81.1ポイントの増で、上昇した要因は、流動資産（現金預金）の増加である。
274.5	前年度比37.5ポイントの増で、上昇した要因は、現金預金の増加である。
250.6	前年度比34.1ポイントの増で、上昇した要因は、現金預金が増加したためであり、即時支払能力の高さを維持している。
3.1	前年度比同ポイント。類似都市平均値と比べ低くなっている。
0.1	前年度比同ポイント。類似都市の平均値と同ポイント。
0.9	前年度比0.1ポイントの減となっている。
6.9	前年度比0.1ポイントの減で、類似都市平均値と比べ低くなっている。
111.3	前年度比2.1ポイントの増で、要因は総費用の減少であり、指標は100%以上を維持している。
101.3	前年度比1.4ポイントの増で、上昇した要因は、営業費用の減少である。今後、有収水量は減少傾向となり、施設等の維持管理費用が増加することが見込まれることから、施設更新時のダウンサイジング等について検討するなかで、維持管理費の縮減に努める必要がある。
78.0	前年度比0.3ポイントの減。類似都市と比べても良い状態にある。
53,880	前年度比2,985千円増で、上昇した主な要因は、損益勘定所属職員数の減少である。
3,058	前年度比163人の増で、上昇した主な要因は、損益勘定所属職員数の減少である。
171.5	前年度比0.1円の増。類似都市と比べて低い数値であり、給水原価を上回っている。
173.5	前年度比3.1円の減少で、施設等の維持管理費の減により経常費用が減少していることが主な要因である。
1,228	前年度同額。類似都市平均値よりも安価である。料金水準は令和5年4月1日現在において、料金が低い順から全国943/1261位、県庁所在地 27/47位、給水人口15～30万人 45/74位となっている。

※類似都市・・・総務省が分類した甲府市と同類型団体（給水人口15万人以上～30万人未満等）である10市1団体（函館市、苫小牧市、盛岡市、山形市、日立市、ひたちなか市、伊丹市、呉市、久留米市、佐賀市、春日那珂川水道企業団）（令和4年度実績）

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備 考
給 水 区 域 内 人 口	人	234,196	235,799	235,588	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	276,900	276,900	276,900	
現 在 給 水 人 口	人	232,650	234,237	234,008	
給水区域内人口に 対する普及率	%	99.3	99.3	99.3	現在給水人口/給水区域内人口×100
給 水 世 帯 数	戸	116,230	115,810	113,942	
総 配 水 量	m ³	29,935,937	30,497,978	30,736,816	
有 効 水 量	m ³	27,014,232	27,213,016	27,601,597	
有 効 率	%	90.2	89.2	89.8	有効水量/総配水量×100
有 収 水 量	m ³	25,806,855	26,019,007	26,411,551	
有 収 率	%	86.2	85.3	85.9	有収水量/総配水量×100
配 水 管 延 長	m	1,477,100	1,474,640	1,470,526	
一 日 最 大 配 水 量	m ³	87,228	99,212	88,932	令和5年7月18日
一 日 平 均 配 水 量	m ³	81,792	83,556	84,210	総配水量/366日（閏年）
1 m ³ 当たり給水原価	円	139.5	142.6	136.1	
1 m ³ 当たり供給単価	円	164.9	164.8	164.6	給水収益/有収水量
1 m ³ 当たり純利益	円	39.0	35.9	40.4	純利益/有収水量
職 員 数	人	86	91	91	年度末現在

甲府市簡易水道等事業会計

1 予算の執行状況について

令和5年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 74,237,000 円に対し、決算額 73,776,634 円（うち仮受消費税及び地方消費税 470,828 円）であり、収入率は 99.4% である。

収入の内訳は、営業収益 3,772,494 円、営業外収益 70,004,140 円となっている。

支 出

予算額 91,433,000 円に対し、決算額 75,192,112 円（うち仮払消費税及び地方消費税 3,237,028 円）であり、執行率は 82.2% である。

支出の内訳は、営業費用 73,630,534 円、営業外費用 1,561,578 円となっている。

ア 収入の予算に対して増又は減となったもの

営業収益は 35,506 円の減である。これは、給水収益 35,506 円の減によるものである。

営業外収益は 423,860 円の減である。これは、消費税及び地方消費税還付金 1,317,149 円、受取利息及び配当金 497 円の減、雑収益 892,595 円、長期前受金戻入 806 円、他会計補助金 385 円の増によるものである。

特別利益は 1,000 円の減である。これは、過年度損益修正益 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 16,228,466 円となっている。内訳は、配水費 7,812,774 円、原水及び浄水費 4,855,488 円、業務費 2,827,750 円、総係費 584,705 円、減価償却費 137,749 円、資産減耗費 10,000 円である。

営業外費用の不用額は 11,422 円であり、全額支払利息である。

特別損失の不用額は 1,000 円であり、全額過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 15,860,000 円に対し、決算額 14,158,615 円であり、収入率は 89.3% である。

収入の内訳は、企業債 2,800,000 円、補助金 11,358,615 円となっている。

支 出

予算額 18,150,000 円に対し、決算額 15,825,087 円（うち仮払消費税及び地方消費税 261,716 円）であり、執行率は 87.2% である。

支出の内訳は、建設改良費 4,466,472 円、企業債償還金 11,358,615 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,666,472 円は、当年度分消費税

及び地方消費税資本的収支調整額 261,716 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,404,756 円で補填されている。

ア 収入の予算に対して増又は減となったもの

収入は 1,701,385 円の減である。これは、企業債 1,700,000 円、加入金 1,000 円、補助金 385 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 2,324,913 円となっている。内訳は、建設改良費 2,324,528 円、企業債償還金 385 円である。

2 経営成績について

令和 5 年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 72,441,955 円に対し、総費用は 74,119,149 円で、差引 1,677,194 円の純損失となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 162,208 円（0.2%）の増、総費用は 3,120,633 円（4.0%）の減となっている。

（1）収益について

ア 営業収益は 3,429,540 円で、前年度に比べ 201,160 円（5.5%）の減である。

これは、給水収益 41,160 円、その他の営業収益 160,000 円の減によるものである。

イ 営業外収益は 69,012,415 円で、前年度に比べ 1,149,973 円（1.7%）の増である。

これは、他会計補助金 1,546,810 円、受取利息及び配当金 68 円の増、長期前受金戻入 296,116 円、雑収益 100,789 円の減によるものである。

（2）費用について

ア 営業費用は 70,393,506 円で、前年度に比べ 3,377,616 円（4.6%）の減である。

これは、配水費 5,063,023 円、減価償却費 1,030,406 円、給水費 615,705 円、業務費 400,091 円、資産減耗費 2,350 円の減、原水及び浄水費 3,371,960 円、総係費 361,999 円の増によるものである。

イ 営業外費用は 3,725,643 円で、前年度に比べ 256,983 円（7.4%）の増である。

これは、雑支出 436,749 円の増、支払利息 179,766 円の減によるものである。

（3）収益率等について

収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：％)

分 析 項 目	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	4.9	4.9	5.2
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	1,852.4	1,956.4	1,685.7
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.7	93.6	102.7

- ・ 営業収益対営業費用比率は、前年度と同ポイントである。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は、前年度比で 104.0 ポイントの減であり、営業外費用の増加が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は、前年度比で 4.1 ポイントの増であり、総費用の減少が主な要因である。

3 財政状態について

令和 5 年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 248,101,924 円である。前年度に比べ 2,581,746 円 (1.0%) の減である。
また、資産の構成は、固定資産が 81.0% (前年度 86.8%)、流動資産が 19.0% (同 13.2%) となっている。

ア 固定資産は 201,026,363 円である。前年度に比べ 16,618,495 円 (7.6%) の減である。

これは、有形固定資産のうち構築物 9,060,528 円、機械及び装置 7,146,686 円、建物 447,663 円の減、建設仮勘定 36,382 円の増によるものである。

イ 流動資産は 47,075,561 円である。前年度に比べ 14,036,749 円 (42.5%) の増である。

これは、現金預金 14,272,861 円の増、未収金 236,112 円の減によるものである。

また、未収金 1,455,981 円の内訳は、給水収益の営業未収金 592,130 円、消費税及び地方消費税還付金の営業外未収金 863,851 円である。

(2) 負債について

負債総額は 155,487,437 円で、前年度に比べ 904,552 円 (0.6%) の減である。

ア 固定負債は 112,976,515 円で、前年度に比べ 9,287,130 円 (7.6%) の減である。

これは、企業債 9,287,130 円の減によるものである。

イ 流動負債は 30,583,192 円で、前年度に比べ 9,043,769 円 (42.0%) の増である。

これは、未払金 8,406,858 円、企業債 728,515 円の増、引当金 78,004 円、その他流動負債 13,600 円の減によるものである。

また、未払金 16,831,847 円は、委託料、負担金、修繕費等の営業未払金である。

ウ 繰延収益は 11,927,730 円で、前年度に比べ 661,191 円（5.3%）の減である。

（３）資本について

資本総額は 92,614,487 円で、前年度に比べ 1,677,194 円（1.8%）の減である。

ア 資本金は 100,539,379 円で、前年度と同額である。

イ 資本剰余金は 6,691,820 円で、前年度と同額である。

ウ 利益剰余金の内容は、当年度未処理欠損金 14,616,712 円である。利益剰余金は、前年度に比べ 1,677,194 円（13.0%）の減である。

（４）財務比率等について

財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

４ 業務実績について

令和 5 年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

５ む す び

簡易水道事業は、安全で安心な水道を安定的に供給するため、令和 3 年 4 月に策定した「甲府市簡易水道等事業経営戦略」に基づき、本市の南北に点在する簡易水道 4 施設（古関・梯町、上積翠寺町洞、平瀬町平瀬、高成町高成）に、小規模水道 6 施設（猪狩町、黒平町上黒平、昇仙峡通り、黒平町下黒平、御岳町、草鹿沢町）を合わせた 10 施設の維持管理について、必要な方策を適宜講じながら、持続可能な事業運営に努めている。

令和 5 年度甲府市簡易水道等事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 南北山間地域における簡易水道等事業は、給水区域及び給水件数の状況から維持管理等に困難を伴う事業であるが、生活に欠かせないライフラインであることから、経営資源を有効活用し、効率的に事業を運営する中で、安全な水道水の安定供給に努めること。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定による支出額に 係る財源充当額
1 簡易水道等事業収益	74,237,000	0	0
1 営業収益	3,808,000	0	0
1 給水収益	3,808,000	0	0
2 営業外収益	70,428,000	0	0
1 受取利息及び配当金	1,000	0	0
2 他会計補助金	55,701,000	0	0
3 長期前受金戻入	12,019,000	0	0
4 雑収益	526,000	0	0
5 消費税及び地方消費税 還付金	2,181,000	0	0
3 特別利益	1,000	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	74,237,000	73,776,634	△ 460,366	99.4	100.0	100.0
	3,808,000	3,772,494	△ 35,506	99.1	5.1	5.1
	3,808,000	3,772,494	△ 35,506	99.1	5.1	5.1
	70,428,000	70,004,140	△ 423,860	99.4	94.9	94.9
	1,000	503	△ 497	50.3	0.0	0.0
	55,701,000	55,701,385	385	100.0	75.0	75.5
	12,019,000	12,019,806	806	100.0	16.2	16.3
	526,000	1,418,595	892,595	269.7	0.7	1.9
	2,181,000	863,851	△ 1,317,149	39.6	2.9	1.2
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰越額
1 簡易水道等事業費用	91,433,000	0	0	0	0
1 営業費用	89,859,000	0	0	0	0
1 原水及び浄水費	32,804,000	0	△ 120,000	0	0
2 配水費	21,120,000	0	106,000	0	0
3 業務費	7,939,000	0	164,000	0	0
4 総係費	7,025,000	0	△ 150,000	0	0
5 減価償却費	20,961,000	0	0	0	0
6 資産減耗費	10,000	0	0	0	0
2 営業外費用	1,573,000	0	0	0	0
1 支払利息	1,573,000	0	0	0	0
3 特別損失	1,000	0	0	0	0
1 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

		決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による額 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
	合 計					予 算 額	決 算 額
	91,433,000	75,192,112	0	16,240,888	82.2	100.0	100.0
	89,859,000	73,630,534	0	16,228,466	81.9	98.3	97.9
	32,684,000	27,828,512	0	4,855,488	85.1	35.7	37.0
	21,226,000	13,413,226	0	7,812,774	63.2	23.2	17.8
	8,103,000	5,275,250	0	2,827,750	65.1	8.9	7.0
	6,875,000	6,290,295	0	584,705	91.5	7.5	8.4
	20,961,000	20,823,251	0	137,749	99.3	22.9	27.7
	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0	0.0
	1,573,000	1,561,578	0	11,422	99.3	1.7	2.1
	1,573,000	1,561,578	0	11,422	99.3	1.7	2.1
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費通次 繰越額に係る 繰越 財 源 充 当 額
1 資本的収入	15,860,000	0	0	0
1 企業債	4,500,000	0	0	0
1 企業債	4,500,000	0	0	0
2 補助金	11,359,000	0	0	0
1 他会計補助金	11,359,000	0	0	0
3 加入金	1,000	0	0	0
1 加入金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越 額
1 資本的支出	18,150,000	0	0	0	0
1 建設改良費	6,791,000	0	0	0	0
1 施設費	6,791,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	11,359,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	11,359,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減	予算額に対する 決算額の比率	構成比率	
				予 算 額	決 算 額
15,860,000	14,158,615	△ 1,701,385	89.3	100.0	100.0
4,500,000	2,800,000	△ 1,700,000	62.2	28.4	19.8
4,500,000	2,800,000	△ 1,700,000	62.2	28.4	19.8
11,359,000	11,358,615	△ 385	100.0	71.6	80.2
11,359,000	11,358,615	△ 385	100.0	71.6	80.2
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
18,150,000	15,825,087	0	0	2,324,913	87.2	100.0	100.0
6,791,000	4,466,472	0	0	2,324,528	65.8	37.4	28.2
6,791,000	4,466,472	0	0	2,324,528	65.8	37.4	28.2
11,359,000	11,358,615	0	0	385	100.0	62.6	71.8
11,359,000	11,358,615	0	0	385	100.0	62.6	71.8

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
簡易水道等事業費用	74,119,149	100.0	77,239,782	100.0	96.0
営業費用	70,393,506	95.0	73,771,122	95.5	95.4
原水及び浄水費	25,891,314	34.9	22,519,354	29.2	115.0
配水費	12,755,082	17.2	17,818,105	23.1	71.6
給水費	—	—	615,705	0.8	—
業務費	5,192,604	7.0	5,592,695	7.2	92.8
総係費	5,731,255	7.7	5,369,256	7.0	106.7
減価償却費	20,823,251	28.1	21,853,657	28.3	95.3
資産減耗費	—	—	2,350	0.0	—
営業外費用	3,725,643	5.0	3,468,660	4.5	107.4
支払利息	1,561,578	2.1	1,741,344	2.3	89.7
雑支出	2,164,065	2.9	1,727,316	2.2	125.3
合 計	74,119,149	100.0	77,239,782	100.0	96.0

計 算 書

(単位：円・%)

貸 方 (収 益)					
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
簡易水道等事業収益	72,441,955	97.7	72,279,747	93.6	100.2
営業収益	3,429,540	4.6	3,630,700	4.7	94.5
給水収益	3,429,540	4.6	3,470,700	4.5	98.8
その他の営業収益	—	—	160,000	0.2	—
営業外収益	69,012,415	93.1	67,862,442	87.9	101.7
受取利息及び配当金	503	0.0	435	0.0	115.6
他会計補助金	55,701,385	75.2	54,154,575	70.1	102.9
長期前受金戻入	12,019,806	16.2	12,315,922	15.9	97.6
雑収益	1,290,721	1.7	1,391,510	1.8	92.8
特別利益	—	—	786,605	1.0	—
その他特別利益	—	—	786,605	1.0	—
小 計	72,441,955	97.7	72,279,747	93.6	100.2
当年度純損失	1,677,194	2.3	4,960,035	6.4	33.8
合 計	74,119,149	100.0	77,239,782	100.0	96.0

別表 3

比 較 貸 借

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固定資産	201,026,363	81.0	217,644,858	86.8	92.4
有形固定資産	201,026,363	81.0	217,644,858	86.8	92.4
土地	10,064,192	4.1	10,064,192	4.0	100.0
建物	8,147,798	3.3	8,595,461	3.4	94.8
構築物	114,673,042	46.2	123,733,570	49.4	92.7
機械及び装置	68,002,077	27.4	75,148,763	30.0	90.5
建設仮勘定	139,254	0.1	102,872	0.0	135.4
流動資産	47,075,561	19.0	33,038,812	13.2	142.5
現金預金	45,567,815	18.4	31,294,954	12.5	145.6
未収金	1,455,981	0.6	1,692,093	0.7	86.0
貯蔵品	51,765	0.0	51,765	0.0	100.0
合 計	248,101,924	100.0	250,683,670	100.0	99.0

対 照 表

(単位：円・％)

貸 方 (負 債 ・ 資 本)					
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固定負債	112,976,515	45.5	122,263,645	48.8	92.4
企業債	112,976,515	45.5	122,263,645	48.8	92.4
建設改良費等企業債	112,976,515	45.5	122,263,645	48.8	92.4
流動負債	30,583,192	12.3	21,539,423	8.6	142.0
企業債	12,087,130	4.9	11,358,615	4.5	106.4
建設改良費等企業債	12,087,130	4.9	11,358,615	4.5	106.4
未払金	16,831,847	6.8	8,424,989	3.4	199.8
引当金	1,588,315	0.6	1,666,319	0.7	95.3
賞与引当金	1,327,675	0.5	1,392,409	0.6	95.4
法定福利費引当金	260,640	0.1	273,910	0.1	95.2
その他流動負債	75,900	0.0	89,500	0.0	84.8
繰延収益	11,927,730	4.8	12,588,921	5.0	94.7
長期前受金	59,776,282	—	48,417,667	—	—
長期前受金	59,776,282	—	48,417,667	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 47,848,552	—	△ 35,828,746	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 47,848,552	—	△ 35,828,746	—	—
資本金	100,539,379	40.5	100,539,379	40.1	100.0
資本金	100,539,379	40.5	100,539,379	40.1	100.0
剰余金	△ 7,924,892	△ 3.2	△ 6,247,698	△ 2.5	126.8
資本剰余金	6,691,820	2.7	6,691,820	2.7	100.0
受贈財産評価額	6,691,820	2.7	6,691,820	2.7	100.0
利益剰余金	△ 14,616,712	△ 5.9	△ 12,939,518	△ 5.2	113.0
当年度未処理欠損金	14,616,712	△ 5.9	12,939,518	△ 5.2	113.0
合 計	248,101,924	100.0	250,683,670	100.0	99.0

経 営 分 析

分 析 項 目	算 式	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	81.0	86.8	85.7
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	19.0	13.2	14.3
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	45.5	48.8	47.8
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	12.3	8.6	11.3
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	42.1	42.6	40.9
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	192.3	203.6	209.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	92.4	95.0	96.6
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	153.9	153.4	126.3
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	153.8	153.1	126.3
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	149.0	145.3	123.1
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	0.0	0.0	0.0
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	0.1	0.0	0.2
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	2.2	2.7	4.8
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	97.7	93.6	102.7
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	4.9	4.9	5.2
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円	61.0	64.6	101.6
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円	20.2	19.9	20.6
給 水 原 価	$\frac{(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円	365.4	371.9	350.3

※ 分析項目の説明は99ページ参照のこと

比 較 表

	※類似都市平均値	分 析
	92.5	簡易水道等事業は装置産業であり、固定資産構成比率は一般的に高いのが特徴である。流動資産構成比率が高ければ流動性は良好である。固定資産構成比率は、前年度及び類似都市平均値と比べて低くなっている。流動資産構成比率は、前年度及び類似都市平均値と比べて高く、流動性は良好である。
	7.5	
	26.7	建設改良等の財源を企業債の借入により賄っていることから、固定負債構成比率は類似都市平均値と比べて高くなっている。（固定負債の内容は、企業債のみ。） 流動負債構成比率は、前年度及び類似都市平均値と比べて高くなっている。短期債務の比重を示しており、財政の安定性を確保するためには低い方が望ましい。 安定した経営状況を維持するためには自己資本を増やすことが必要となるが、建設改良等の財源を企業債へ頼らざるを得ないことから、自己資産構成比率は類似都市平均値と比べて数値が低くなっている。
	6.8	
	66.4	
	148.8	自己資本固定化の程度を示し、100%以下が望ましい。建設改良等の財源を企業債へ頼らざるを得ないことから、数値は高くなっている。
	99.4	数値が低下した要因は、減価償却が進んだことによる固定資産の減少である。
	184.3	類似都市と比べて低いものの、基準を上回る数値を維持している。
	183.9	酸性試験比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、企業の即時支払能力を示す指標である。100%以上であることが健全な流動性の基準となる。
	158.7	類似都市と比べて低いものの、基準を上回る数値を維持している。
	0.0	営業収益の占める割合が小さいため、数値は低くなっている。
	0.0	営業収益の占める割合が小さいため数値は低くなっている。
	0.2	流動資産回転率は、流動資産の利用度を示す指標である。営業収益の割合が小さいため数値は低くなっている。
	4.8	数値が大きいほど回収速度が良好である。前年度と比べて低くなっている。
	97.6	限られた収入のため、費用の縮減に努める必要がある。
	27.1	数値が高いほど営業収益率が良好である。100%以下のため、営業収益で営業費用を賄えていない状態である。
	173.9	前年度より低下しており、類似都市平均値と比べても低くなっている。今後、人口減少等により有収水量が減少した場合、数値が高くなる可能性がある。
	139.8	類似都市平均値と比べて119.6円低くなっている。
	569.6	類似都市平均値と比べて204.2円低くなっている。

※類似都市・・・総務省が分類した甲府市と同類型団体（給水人口2,000人以下）等である11市（登別市、伊達市、気仙沼市、みどり市、甲斐市、笛吹市、掛川市、新宮市、岩国市、美馬市、八幡浜市）（令和4年度実績）

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備 考
給 水 区 域 内 人 口	人	320	330	349	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	819	819	819	
現 在 給 水 人 口	人	320	330	349	
給水区域内人口に 対する普及率	%	100.0	100.0	100.0	現在給水人口/給水区域内人口×100
給 水 世 帯 数	戸	183	187	195	
給 水 栓 数	栓	337	341	345	
総 配 水 量	m ³	360,863	367,870	373,939	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	986	1,008	1,024	総配水量/366日（閏年）
有 収 水 量	m ³	169,963	174,585	170,707	
1 m ³ 当たり給水原価	円	365.4	371.9	350.3	
1 m ³ 当たり供給単価	円	20.2	19.9	20.6	給水収益/有収水量
職 員 数	人	3	4	4	年度末現在

分析項目の説明

分 析 項 目	説 明
固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きいほど資本は固定化の傾向にあるといえる。
流 動 資 産 構 成 比 率	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大きいほど流動性は良好であるといえる。
固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する固定負債の関係を示すものである。
流 動 負 債 構 成 比 率	流動負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する流動負債の関係を示すものである。
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する自己資本(資本金＋剰余金＋繰延収益)の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
資 産 負 債 比 率	資産負債比率は、負債に対する資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど良好である。
資 本 負 債 比 率	資本負債比率は、負債に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が大きいほど良好である。
固 定 比 率	固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産対長期資本比率は、固定資産が、自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。
流 動 比 率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期的な経営の安全性を測る指標である。理想比率は200%以上とされている。
酸 性 試 験 比 率	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
現 金 預 金 比 率	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
負 債 比 率	負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示すもので、財務上の安全性を計る指標であり、比率が低いほど経営の健全性が高く100%以下が理想とされている。
自 己 資 本 回 転 率	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
固 定 資 産 回 転 率	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係であり、設備利用の適否をみるためのものである。
流 動 資 産 回 転 率	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほどそれに応じて高くなるものである。
現 金 預 金 回 転 率	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
未 収 金 回 転 率	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係であり、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
貯 蔵 品 回 転 率	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするものであり、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。
給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	給与費対医業収益比率は、医業収益の中で職員給与費が占める割合を示すものであり、病院事業は職員給与費が最も高い割合を占めることから、いかに適切なものとするかが重要なポイントとなる。
医 業 外 収 益 対 医 業 外 費 用 比 率	医業外収益対医業外費用比率は、医業活動以外によってもたらされた収益と医業活動以外で発生した費用を対比したものであり、比率が大きいほど経営の負担が軽減される。
資 本 費	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合であり、数値は小さいほどよい。
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、営業収益を基準として把握するための指標であり、数値が大きいほど生産性は高い。
職 員 一 人 当 たり 給 水 人 口	職員一人当たり給水人口は、損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水人口を基準として把握するための指標であり、数値が大きいほど生産性は高い。
職 員 一 人 当 たり 処 理 人 口	職員一人当たり給水人口は、損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、処理人口を基準として把握するための指標であり、数値が大きいほど生産性は高い。
供 給 単 価	有収水量水1m ³ 当たりの収益 (水1m ³ の販売単価)
給 水 原 価	有収水量水1m ³ 当たりの費用 (水1m ³ の生産原価)